

# 離島の定住環境に関する有識者懇談会（第2回）

## 議事次第

日時：平成27年2月23日（月）

10:00～12:00

場所：中央合同庁舎2号館 11階

国土交通省国土政策局会議室

1. 開会
2. 離島の定住環境の概況と講ぜられている施策について
3. その他
4. 閉会

---

### [配付資料]

- |       |                         |
|-------|-------------------------|
| 資料1   | 第1回懇談会における委員のご意見        |
| 資料2   | 「離島の定住環境に関する調査」のフォロー    |
| 資料3   | 講じる施策の効果把握に向けて          |
| 資料4   | 離島の定住環境に関するキーワード        |
| 参考資料1 | 「離島の定住環境に関する調査」のフォローの詳細 |

## 第1回 離島の定住環境に関する有識者懇談会における委員のご意見

## ＜石原委員＞

- 離島では、親は子供に、勉強して良い学校に入って安定した職業につくよう、幼い頃から言い聞かせているが、これでは島に対する誇りを抱かせることは難しい。島に対する誇りを抱くよう、また、島に仕事をつくり帰れる人を育てる教育が、定住促進に必要不可欠である。
- 沖縄では39の離島のうち、35の離島で高校が存在しない。中学卒業と同時に子どもが島を離れる「15の春」に向けて、何が出来るのかを考えて、取り組んでいる。沖縄県伊平屋島では、島産黒糖を用いた商品開発を通じて得た売上げをもとに、東大生を講師に呼ぶ“東大塾”を開催しており、着実に中学生の学力向上に繋がっている。
- また、同島の中学校では、島の特産品を考え、作ることを通じて、島への誇りづくりや経済の仕組みの学習、仕事を創出する人材の育成を目的とした授業が行われている。商品づくりを通じた取り組みは、地域の抱える諸問題を解決させる重要な手段になりうると考えている。

## ＜奥田委員＞

- 島根県海士町では、隠岐島前高校において、習熟度別授業や海外研修の導入など、高校の魅力化プロジェクトを推進した結果、現在では生徒の約半数が島外出身者となっており、魅力的な教育があれば、離島でも生徒は集まるということを実証できた。魅力化の推進に当たっては、離島振興法改正により教員の加配が講じられたことも一役買っていると感じている。
- 一方で、通学支援等は島の生徒が島外に出るのに使えるが、逆に島へ来る生徒には使えず、島外の生徒が島に来て下宿・帰省する際の費用負担が大きいので、島留学の支援制度も必要ではないか。
- 高校を卒業し大学へ進学した後に島に戻ってきたとしても受け入れるだけの仕事が無いという課題も残る。離島での定住・創業を中長期的に支援する仕組み(支援センター)も必要である。
- 今後離島では、標準規模の学校のみが残るのではなく、ICTを活用し、小さい学校同士をつなげ、各島に学校を残していくといった工夫も必要ではないか。学力別の授業の実現にも有効と考えられる。
- 資料2に、UIJターンの調査結果があるが、学校の有無と関連があるのか？30代未満のUIJターンがいるところと学校の有無の関連性について、分析してはどうか。

## ＜斉藤委員＞

- 極端に人口減少や高齢化が進んでいる集落等、このままでは無居住地域となる離島もある。現在の島民がお住まいの間に、今後の地域のあり方について議論し、伝統や文化を継承していく、ぎりぎりのタイミングでは無いか。無人化の危機にある離島集落に、どのようなことができるのか、地域それぞれでの対応にも限界があるため、国や県でも議論してほしい。
- 辺縁部である離島は無居住地域が如実に現れる恐れがある一方で、既存ストックの保全・活用方法を、離島から発信していく適期でもある。島根県海士町では、町役場が定期借家制度で空き家を借受け、家賃収入でその費用を回収するモデルを作り、人口増につなげている。事業用の定期借家制度や、古民家を宿泊施設として活用するための制度など、いくつかの制度を組み合わせた新しいアイデアもあろうのではないか。
- また民間企業と離島地域が、お互いのニーズをマッチしていくプラットフォームなどを検討していくことも必要ではないか。

#### <坂本委員>

- 漁業の衰退が、漁村、ひいては離島そのものの衰退につながるのが実情では無いか。活性化に成功している地域は、将来に対する明確な分析とビジョンを持っており、差が歴然と現れている。
- 助成金等を活用して加工場など様々な整備がなされてきている。離島での産業活性化の今後については、ランニングコストなど運営面も考慮した改善・取り組みが重要であろう。パーフェクトな施策はないため、問題が起きたらその都度、継続的改善を図っていくシステム構築が必要では無いか。

#### <藤井委員>

- 離島の人口減少の要因は、情報の氾濫、交通の発達、生活意識の向上の3点が背景と考えている。たとえば、テレビ放送などで、消費意識が掻き立てられると、島内商店の品揃えでは十分に対応ができず、島民は都会的な利便性を求めて本土に移住し、また商店は営業不振・後継者不足に陥っていく。
- 島の経済を成り立たせるためには、稼いだお金が外に流れていくのではなく、島の中でお金が回る仕組みが重要である。離島への企業誘致の話題はよく聞かすが、生産物の本土への高額な輸送費を考慮すると現状では難しいと考えている。島内の事業者を大きくし、島外から稼いだお金を島内の経済で循環させることが重要である。
- そもそも、島民は、自分たちの島の魅力に気づいていない。島の人々が、自分たちの島の魅力を捉えて、どのように発揮させていくかを考え、観光を促進し、交流人口を拡大させていくことが重要と考える。
- 地方創生のトップランナーとして、「離島創生」という気概で取り組んでいこうではないか。

#### <吉田委員>

- 離島の住民は、現在の居住地を終の棲家になりたいと考えている人が、全国に比べて多い。平成23年から平成26年に、五島列島の限界集落で調査したところ、全国平均は約6割に対し、離島の住民は約7割が、終の棲家になりたいと考えているとの結果が出ている。
- 島出身者で看護学部に入学者は、入学当初は「離島で働きたい」と言うが、実際には新任で離島に赴任する看護師はほとんどいない。原因は、島に対する誇りの問題。親も、帰ってこなくていいと言う人が多いようである。
- 資料2においては、病院へのアクセスの調査結果が載っているが、病状によって状況は異なるだろう。島の総合病院では一般的な病気の治療は可能だが、特殊な治療になると対応が難しく本土側病院を利用するケースが多く、家族も治療に付き添う場合には宿泊費がかさむ。また、医療技術の進歩により入院を必要としない治療も増えつつあり、島民にとっては通院費の負担が多くなる要因の一つとなっている。

#### <妻委員>

- 離島の定住環境を評価するにあたっては、離島には人口のキャパシティがあることを踏まえた議論が必要と考えている。たくさん定住すればいいわけではなく、産業構造を踏まえた人口収容力など適正水準・バランスを考慮する必要もあるだろう。また、離島の定住環境の評価とあわせ、定住環境持続のための方策を議論できるよう、人口減少のクリティカルポイントを押さえていく必要があるのでは無いか。
- 離島の定住環境には地域再生産が重要である。離島の産業は、「漁業」や、これに加工業や流通業をその概念に加えた「水産業」のみならず、さらには、ダイビングや遊漁、旅館業等も含めた海という資源を余すところなく活用していく「海業(うみぎょう)」という捉え方で、議論をしていくことが重要だと考える。今後の離島を支え続ける産業は海業だと考えている。
- 離島の定住環境を考える上で、生活コストに注目することが肝心。個人的には、離島での生活コストを下げる方策について、たとえば住宅などに関する税や規制緩和に注目してみてもどうかと考えている。
- 事務局の用意した資料2については、大変興味深いデータである。今後、望ましい離島の定住環境の水準が議論できるよう、本土などとの差について、分析してもらいたい。また、UIJ ターンの転入数を調査しているが、UIJターンで転入したが、定住せずに転出してしまふ事例もある。転出要因の分析も必要だろうか。

#### <渡邊オブザーバー>

- 資料2は大変興味深い調査結果である。一方、調査結果を分析している離島の地理6分類については、例えば橋で主島につながっている属島などは、実質的には主島と一体であり、このような実態を踏まえないと、一部に奇異な集計結果が見受けられるので、分析方法を精査する必要がある。
- また、平均して全体の傾向を論ずるだけでは見落とす重要な事象もあることを意識する必要があるのではないか。傾向から外れた特殊な値などについて、分析を深めてほしい。
- 島外へ定期船で通学する生徒に注目して、課外活動と運行時間、本土のバス等との接続など、より詳細な調査を過去に行っていたら次回提出してほしい。

#### <清水座長>

- 資料2の調査にもあったとおり、今後本土との関係で島を考える視点がより重要になってくる。また、し尿処理やゴミ処理などの調査結果についても興味深い。今後、各委員からのご指摘も踏まえ、調査結果を分析していただきたい。
- 離島が生き残るには、経済を回す仕組みが重要である。外から稼いで中で回す。今あるものを残す、小さな会社をつくるのが大切。外の人に島内で買い物をさせる。島の事業者も全て地元で買うのを徹底させる。これは日本の中山間も含めた共通の問題である。ノウハウは外から持ってくるが、主体的に考えることが大事であろう。
- 今後の離島振興については、如何に外から離島に人を呼び込んでいくのが重要であろう。大手旅行会社の開発する商品ばかりに頼らず、島の魅力を外の人に見せていくことを考えていてもらいたい。

# 「離島の定住環境に関する調査」のフォローについて

## 【第1回懇談会で頂いたご意見】

- 人口変動のクリティカルポイントを抑えていく必要があるのではないか。
- UIJタウンの傾向と学校の有無の関係如何。
- 本土など他地域と比較してはどうか。
- 統計的な処理と平行して、傾向から外れた特殊な値を事例に、分析を深めてほしい。

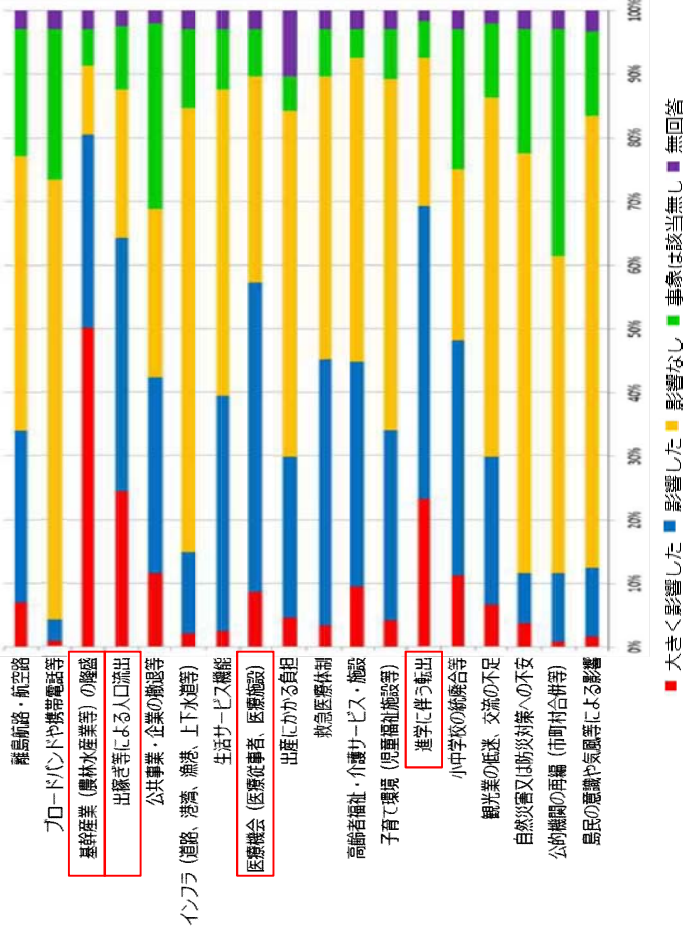


# 1-1.人口動態の要因分析（既存調査）

- 就業環境、医療環境、教育環境が、人口減少の大きな要因にあげられる。
- 教育機関が無い離島での人口減少の傾向が顕著にうかがえる。

## 「平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務報告書」(国土交通省国土政策局離島振興課)より

### ■ 過去30年間の人口減少の要因・影響の度合い



### ■ 学校、病院・診療所、離島航路の便数が与える人口増減への影響

	住民基本台帳人口			人口増減率	
	1991年	2000年	2010年	1991年 2000年 →2000年	1991年 2010年 →2010年
小学校 (分校を含む)					
ない	3,991	2,860	1,928	-28%	-52%
ある (1校)	113,358	93,079	71,412	-18%	-37%
ある (複数)	412,570	373,357	320,738	-10%	-22%
中学校 (分校を含む)					
ない	24,772	19,780	14,797	-20%	-40%
ある (1校)	122,599	101,580	78,890	-17%	-36%
ある (複数)	382,548	347,936	300,391	-9%	-21%
高等学校					
ない	114,029	92,342	69,319	-19%	-39%
ある (1校)	86,299	74,867	61,885	-13%	-28%
ある (複数)	329,591	302,087	262,874	-8%	-20%
病院・診療所					
ない	12,865	10,330	7,849	-20%	-39%
ある (1箇所)	86,824	70,331	53,152	-19%	-39%
ある (複数)	430,230	388,635	333,077	-10%	-23%
離島航路の便数					
0 (定期便なし)	4,537	3,712	2,687	-18%	-41%
1～5往復以内	160,393	140,661	115,342	-12%	-28%
6～10往復以内	184,546	167,045	145,096	-9%	-21%
10往復超	180,443	157,878	130,953	-13%	-27%
人口計	529,919	469,296	394,078	-11%	-26%

### ＜調査概要＞

対象離島：離島振興法上の離島(260島) 回答238島(91.5%)  
 調査方法：市町村へのアンケート調査(平成25年10月～平成25年11月)  
 調査内容：過去30年間の人口減少の要因・影響の度合い

### ＜調査概要＞

対象離島：1991～2010年間で人口を把握できる238離島  
 (住民基本台帳ベース)  
 調査内容：過去19年間ににおける人口変動と人口規模や  
 施設の整備状況等との比較

# 1-2.人口動態の要因分析（既存調査）

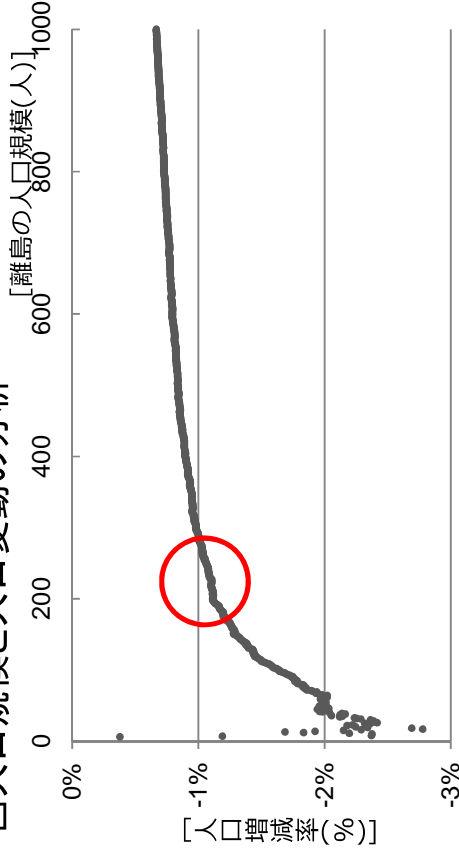
「平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務報告書」(国土交通省国土政策局離島振興課)より

## ■ 調査概要

対象離島：1991～2010年間で人口を把握できる238離島(住民基本台帳ベース)

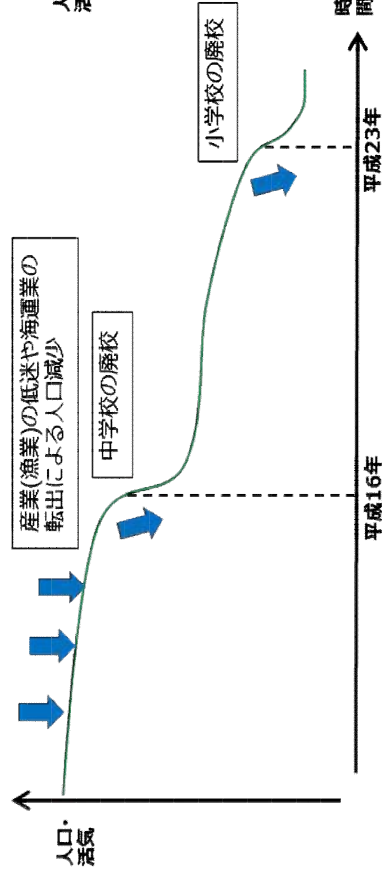
調査内容：各離島における過去19年間の人口数と翌年の人口増減率を抽出、データベース化し整理。  
人口増減の要因について、O県O島とK県K島の市町村担当者及び島民へヒアリング。

### 人口規模と人口変動の分析

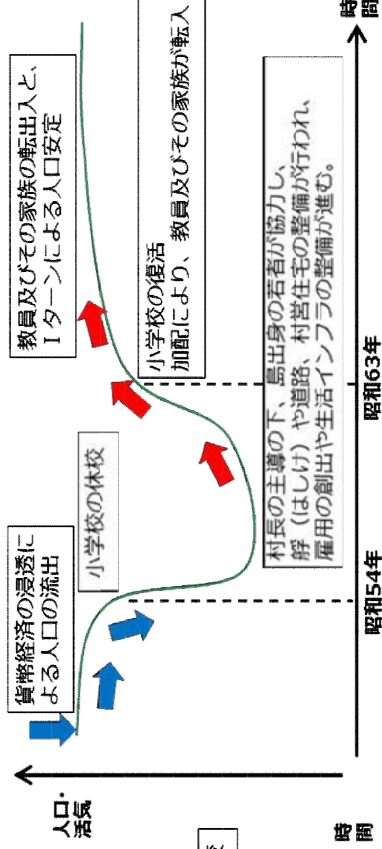


- 200人前後で、人口減少が加速傾向となる。
- 小規模離島の人口変動要因を分析したところ、学校の休廃校が大きな影響を与えていることが示唆される。

〔O県O島における人口変動とその要因（イメージ）〕



〔K県K島における人口変動とその要因（イメージ）〕



# 1-3.人口動態の要因分析（離島の定住環境に関する調査より）

## ■H26「離島の定住環境に関する調査」(前回資料)より

対象離島：離島振興法に基づく全260島

調査内容：各離島を有する市町村へ全転入者数及び年代別転入者数のアンケート

回答数：245島(うち、年代別の転入者数の回答があった80島)について学校の有無別に転入者数を整理)

- 学校の有無別の1島あたりの転入者数は、無い島に比べて、小学校や中学校が有る島では約4倍程度、高校がある島では約23倍程度高い。
- この傾向は30歳未満の転入者の場合でも、ほぼ同様の結果を示した。

離島への転入者数（学校の有無別） [平成25年度]

	有る島	無い島	合計
小学校	4,873人 (45島) [108人/島]	890人 (35島) [25人/島]	5,763人 (80島) [72人/島]
中学校	4,871人 (43島) [113人/島]	892人 (37島) [24人/島]	5,763人 (80島) [72人/島]
高等学校	4,495人 (11島) [409人/島]	1,268人 (69島) [18人/島]	5,763人 (80島) [72人/島]

※ 表記方法：（該当島数） [1島あたり転入者数]

離島への30歳未満の転入者数（学校の有無別） [平成25年度]

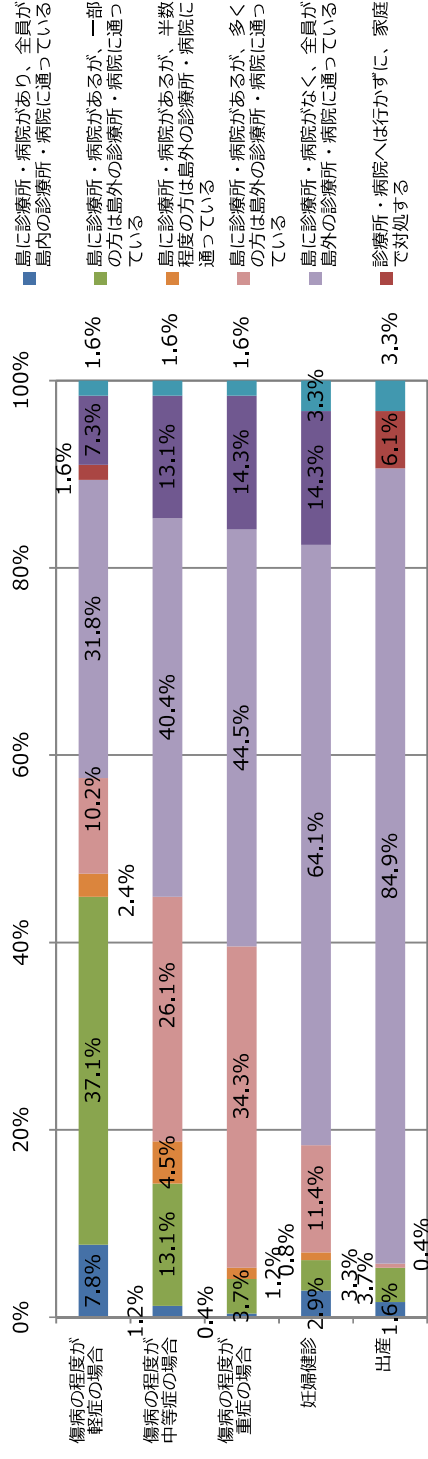
	有る島	無い島	合計
小学校	2,285人 (45島) [51人/島]	466人 (35島) [13人/島]	2,751人 (80島) [34人/島]
中学校	2,285人 (43島) [53人/島]	466人 (37島) [13人/島]	2,751人 (80島) [34人/島]
高等学校	2,191人 (11島) [199人/島]	560人 (69島) [8人/島]	2,751人 (80島) [34人/島]

※ 表記方法：（該当島数） [1島あたり転入者数]



# 2-1.全国から見た離島の定住環境 [医療環境]

■ 傷病の程度別の島内・島外の医療施設の利用状況：H26「離島の定住環境に関する調査」(前回資料)より



<調査概要>

対象離島: 離島振興法上の離島(260島)

回答: 245島

調査方法: 市町村へのアンケート調査  
(平成26年10月～平成26年11月)

調査内容: 島民が一般的に利用する医療機関(重症度や利用用途別)の島内の診療所・病院の有無と、島内外の選択性向

調査内容: 島民が一般的に利用する医療機関(重症度や利用用途別)へ通院するまでの費用・時間(利用用途別)

<調査概要>

「平成8年受療行動調査」(厚生労働省)

調査対象: 規模別に層化無作為抽出した一般病院を利用した患者(平成8年10月)

調査期間: 平成8年10月15～17日(火～木)の3日間のうち医療施設ごとに指定した1日

調査内容: 通院時間・通院経費等

■ 島民が島外の医療機関へ通院する際の費用と時間

傷病の程度	費用						時間						
	0円	500円未満	500円以上 1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上	2000円以上	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	15分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 90分未満	90分以上
傷病の程度が軽症の場合	0.0%	30.8%	28.4%	19.9%	20.9%	24.9%	36.9%	28.0%	10.2%	15.9%	30.9%	60.9%	90.9%
傷病の程度が中等症の場合	0.0%	22.2%	27.4%	24.3%	26.1%	11.1%	6.8%	34.0%	48.1%	47.8%	11.1%	3.4%	1.3%
傷病の程度が重症の場合	0.0%	14.6%	21.0%	30.0%	34.3%	5.9%	27.8%	38.0%	28.3%	38.3%	13.9%	4.7%	2.1%
妊婦健診	0.0%	5.9%	21.3%	36.1%	36.6%	4.2%	29.2%	43.1%	23.6%	20.2%	26.1%	10.5%	4.2%
出産	0.0%	5.9%	20.5%	35.6%	38.0%	4.1%	28.4%	43.1%	24.3%	31.1%	26.1%	10.5%	4.2%

離島

(参考) 全国

## 2-2.全国から見た離島の定住環境 [教育環境]

- 離島では、高校へ通学する際の、経済的・時間的な制約が大きいです。
- 一方、小中学校への通学については、全国を対象に行われた調査と近い傾向を示しました。

### ■ 離島の小中高等学校へのアクセス環境

H26「離島の定住環境に関する調査」(前回資料)より

	小学校	公立中学校	高校
通学費 (円/月) [最頻値]	0円	0円	10,000~20,000円
通学時間 (分/片道) [最頻値]	15~30分	15~30分	60~90分

### ■ 全国の小中高等学校へのアクセス環境

	小学校	公立中学校	公立高校	私立高校
平均通学費 (円/月) *1	99円	539円	3,564円	5,442円
平均通学時間 (分/片道) *2	26分	27分	45分	45分

#### <調査概要>

対象離島：離島振興法上の離島(260島)

調査方法：市町村へのアンケート調査(平成26年10月~平成26年11月)

調査内容：島民が一般的に利用する小中高等学校へ通学するまでの費用・時間

#### 有効回答数：

	小学校	中学校	高等学校
通学費 に関する設問	島内	120	100
	島外	24	40
通学時間 に関する設問	島内	127	106
	島外	27	42

\*1 「2010年国民生活時間調査報告書」(NHK放送文化研究所)より引用  
調査対象：全国10歳以上国民を対象に、住民基本台帳から層化無作為2段階抽出

調査期間：2010年(平成22年)10月14日(木)~24日(日)を調査期間として、2日ずつ4回に分けて調査を実施。  
調査内容：調査対象日(2日間)の午前0時から24時間の時刻別(15分さきみ)の生活行動と在宅状況等

\*2 「平成16年度子どもの学習費調査」(文部科学省)の調査結果より算出  
調査対象：都道府県ごとに市町村の人口規模別の学校数や在籍生徒数、設置学科等に応じ調査実施校を設定。調査実施校の中から対象となる幼児・児童・生徒を無作為に抽出。

調査期間：平成16年4月1日~平成17年3月31日  
調査内容：調査期間に要した学校教育費(内訳に通学費を含む)等

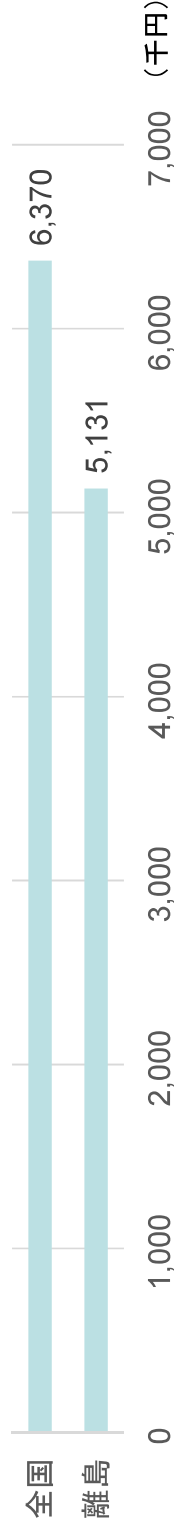
## 2-3.全国から見た離島の定住環境 [生活コスト]

[平成21年度離島の生活構造改善に関する調査報告書(国土交通省 都市・地域整備局 離島振興課) より抜粋]

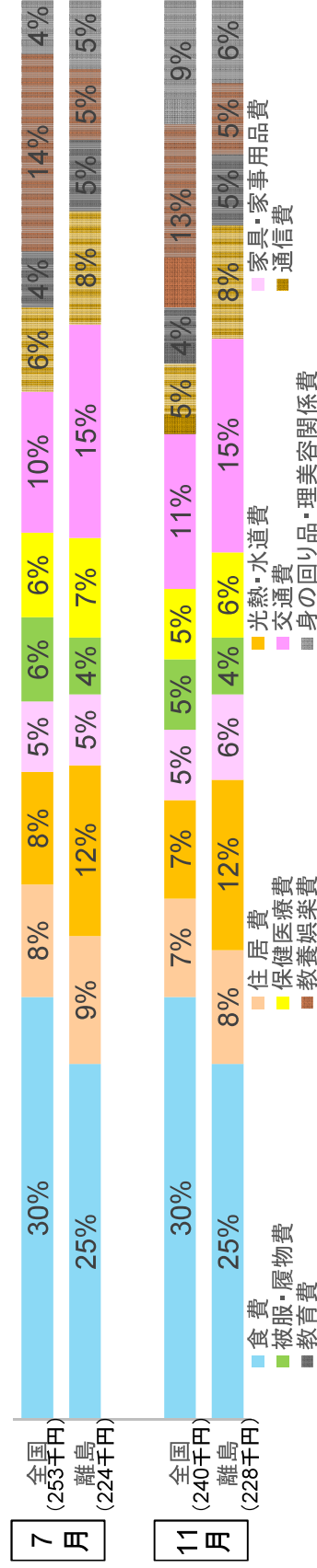
- 離島は全国に比べ消費支出が低いが、それ以上に収入が低くなっている。
- 離島は全国に比べ食費の支出が低い。これは食料を自給している家庭やお裾分けが多いこと、外食などの機会が少ないことが考えられる。

対象離島：離島振興法指定離島のうち、平成17年度国勢調査人口100名以上の163島  
 調査方法：上記対象離島の2,904世帯に対しアンケート調査を実施。(平成21年8月～9月[平成21年7月の支出状況]及び平成21年12月～1月[平成21年11月の支出状況])  
 調査内容：日常的な家計の収入及び支出状況について上記対象離島の2,904世帯に対しアンケート調査。

□全国と比較した島民の年間収入(\*1)



□全国と比較した島民の支出内訳 (カッコ内：消費支出額)(\*2)



<調査概要> 全国の年間収入は「家計調査年報(家計収支編)-平成20年-」(総務省統計局) \*1  
 全国の支出内訳は「家計調査報告(家計収支編)-2009年7月-」及び「同報告-2009年11月-」(総務省統計局) \*2  
 調査対象：全国のすべての世帯(学生の単身世帯を除く。)を対象に、層化3段抽出法により調査対象を抽出。  
 調査内容：平成20年の年間の収入や支出、消費動向等を調査。

# 3-1. 特殊事例の個別状況(島外への通勤状況)



国土交通省

■ H26「離島の定住環境に関する調査」(前回資料)の結果、傾向から外れた特殊な事例について、電話による聞き取り調査を実施し、個別の状況を把握。

## □ 地理特性別の、日々の仕事をしている場所

	全員が島内に通勤	一部の方は島外へ通勤	半数程度の方は島外へ通勤	多くの方は島外へ通勤	全員が島外へ通勤	無回答	総計
内海	20	47	4	12	0	7	112
近接型	17.9%	42.0%	3.6%	10.7%	0.0%	6.3%	100.0%
外海	9	29	0	0	0	0	40
近接型	22.5%	72.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	100.0%
群島型	5	3	0	0	2	0	11
主島	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	100.0%
群島型	8	18	0	1	0	3	34
属島	23.5%	52.9%	0.0%	2.9%	0.0%	8.8%	100.0%
孤立大型	10	2	0	0	0	0	12
孤立小型	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
総計	80	105	4	13	2	11	245
	32.7%	42.9%	1.6%	5.3%	0.8%	4.5%	100.0%

## ■ 一部の方が島外へ通勤する離島(孤立小型、孤立大型、群島型主島)

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	島外の割合(%)	理由・要因など
1 東京都	八丈町	八丈島	孤立大型	7,899	0.4	回客時に統計資料より引用したため、詳細は不明。
2 山口県	萩市	見島	孤立小型	891	1	ごく僅かいるが詳細は不明。
3 愛媛県	宇和島市	霧島	孤立小型	108	10	
4 愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	10	オフィスワークなどのために、宇和島港への船を使用。
5 愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	10	
6 愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	10	
7 長崎県	対馬市	対馬島	孤立大型	33,132	1	ごく僅かいるが詳細は不明。
8 長崎県	平戸市	高島	孤立小型	26	10	人口が少ないため、パートなどの主婦が反映されている。
9 長崎県	小値賀町	小値賀島	群島型主島	2,332	不明(わずか)	特に観光シーズンに野崎島等周辺離島の体験施設の管理人として泊まり込む場合がある。
10 長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	10	架橋されている周辺離島(若松島、頭ヶ島等)への通勤。
11 鹿児島県	薩摩川内市	上飯島	群島型主島	2,822	5	中飯島に海防の支那があり、そこに通勤する人がいる。

## ■ 全員が島外へ通勤する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1 長崎県	新上五島町	頭ヶ島	群島型主島	17	中通島に架橋されている。
2 長崎県	新上五島町	桐ノ小島	群島型主島	6	中通島に架橋されている。

## ■ 多くの方が島外へ通勤する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1 宮城県	気仙沼市	大島	内海近接型	2,863	主に一般サラリーマン・市役所職員などがフェリーを用いて移動。マイカーをフェリーに載せて移動する場合もある。
2 三重県	鳥羽市	坂手島	内海近接型	398	本土側の工場などへの通勤者が多い。
3 兵庫県	南あわじ市	淡路島	内海近接型	671	専門大橋が架橋されている。
4 岡山県	瀬戸内市	前島	内海近接型	187	本土まで前島フェリーで5分と近い。
5 広島県	三原市	佐木島	内海近接型	792	本土まで高速船12分と近い。
6 山口県	光市	牛島	内海近接型	58	航路20分程度。
7 香川県	直島町	向島	内海近接型	14	直島まで船で5分と近い。
8 香川県	丸亀市	本島	内海近接型	492	本土まで船で30分と近い。朝夕の便があるため若い方などが本土に働きに行っている。
9 香川県	丸亀市	広島	内海近接型	297	船便の時間の都合で、島から働きに来る方は少なく、本土から働きに来る方が多い(青木石の採掘場あり)。
10 愛媛県	上島町	佐島	内海近接型	519	引羽島・因島(広島)、岩城島などとは通勤する。若城島は造船業に従事する人が多い。引羽島は架橋されているが、その他は船を用いる。
11 愛媛県	上島町	生名島	内海近接型	1,713	
12 長崎県	新上五島町	若松島	群島型属島	1,581	中通島に架橋されている。
13 大分県	佐伯市	大入島	内海近接型	863	本土まで船で7分。オフィスワークが多い。

対象離島：離島振興法上の離島(260島) 回答245島  
 調査方法：市町村へのアンケート調査(平成26年10月～平成26年11月)及び個別状況について市町村への電話ヒアリング(平成27年1月～平成27年2月)  
 調査内容：島民の島外への通勤実態

# 3-2. 特殊事例の個別状況(島外からの通勤状況)



国土交通省

□ 地理特性別の、島外に居住している方の島内への通勤状況

	島外から通勤している方(はい)	一部の方は、島外から通勤	半数程度の方が島外から通勤	多くの方が島外から通勤	全員が島外から通勤	わからない	無回答	総計
内海	34	48	6	2	0	13	9	112
近接型	30.4%	42.9%	5.4%	1.8%	0.0%	11.6%	8.0%	100.0%
外海	14	20	0	1	0	3	2	40
近接型	35.0%	50.0%	0.0%	2.5%	0.0%	7.5%	5.0%	100.0%
群島型	5	4	0	0	1	1	0	11
主島	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
群島型	17	8	3	0	0	2	4	34
属島	50.0%	23.5%	8.8%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	100.0%
孤立大型	11	1	0	0	0	0	0	12
	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
孤立小型	27	4	0	1	0	3	1	36
	75.0%	11.1%	0.0%	2.8%	0.0%	8.3%	2.8%	100.0%
総計	108	85	9	4	1	22	16	245
	44.1%	34.7%	3.7%	1.6%	0.4%	9.0%	6.5%	100.0%

■ 一部の方が島外から通勤する離島(孤立小型、孤立大型、群島型主島)

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
東京都	八丈町	八丈島	孤立大型	7,899	回答時に統計資料より引用したため詳細はわからない。
愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	漁業関係者などが、宇和島港より高速船で通勤している。
愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	
愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	
愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	
長崎県	杵岐市	杵岐島	群島型主島	28,266	
長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	介護施設職員が若松島から通っている。
長崎県	五島市	福江島	群島型主島	36,846	官公庁職員、他島の建設業者等必要に応じて福江島へ通勤する。
鹿児島県	薩摩川内市	上甕島	群島型主島	2,822	病院や工事現場などに橋を利用して通勤している

■ 全員が島外から通勤する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
長崎県	新上五島町	頭ヶ島	群島型主島	17	中通島と架橋されている

■ 多くの方が島外から通勤する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
石川県	輪島市	舳倉島	孤立小型	2	季節に応じた水産業関係者などが漁協の加工施設等に住民票は本島にある。
広島県	大崎上島町	長島	内海近接型	16	大崎発電所がある。大崎上島と架橋。
広島県	呉市	三角島	内海近接型	36	造船関連企業がある。
長崎県	西海市	松島	外海近接型	554	火力発電所がある。

対象離島：離島振興法上の離島(260島) 回答245島

調査内容：島外から島内への通勤実態

調査方法：市町村へのアンケート調査(平成26年10月～平成26年11月)及び個別状況について市町村への電話ヒアリング(平成27年1月～平成27年2月)

# 3-3. 特殊事例の個別状況(島外中学校への通学状況)



国土交通省

## □ 地域特性別の中学生の通学実態

	島に学校があり、全員が島内の学校へ通学	島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学	島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学	島に学校がなく、全員が島外で下宿	わからない	その他	該当者はいない	総計
内海近接型	23 20.5%	6 5.4%	1 0.9%	24 21.4%	1 0.9%	3 2.7%	50 44.6%	109 100.0%
外海近接型	17 42.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 15.0%	0 0.0%	2 5.0%	15 37.5%	40 100.0%
群島型	8 72.7%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
主島	7 20.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 26.5%	0 0.0%	2 5.9%	16 47.1%	34 100.0%
群島型属島	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
孤立大型	26 72.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.1%	0 0.0%	4 11.1%	34 100.0%
孤立小型	93 38.0%	7 2.9%	1 0.4%	39 15.9%	5 2.0%	7 2.9%	87 35.5%	240 100.0%
総計								

## ■ 島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1 大分県	佐伯市	大入島	内海近接型	863	離島の中学校の生徒数が少ないため、本土の学校と選択できるようにしている。そのため、本土通学を選択する家庭がある。

## ■ 島に学校があるが、一部程度の生徒は島外に通学する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1 愛知県	南知多町	日間賀島	内海近接型	2,045	養護学校に通学する生徒が船でスクールバスで通学している。
2 三重県	鳥羽市	答志島	内海近接型	2,349	島内の一部の地区が島内の中学校の学区外のため、船+徒歩で本土中学校に通学している。通学費用は市が全額負担している。
3 香川県	坂出市	櫃石島	内海近接型	223	本土の私立中学校に通学する生徒がいる。
4 香川県	小豆島町	小豆島	内海近接型	15,847	進学校志向の家庭などは、本土通学を選択している。
5 香川県	土庄町	小豆島	内海近接型	14,088	本土の養護学校にフェリー・スクールバスで通学する生徒が若干名いる。通学費用は一部国による補助が出ている。
6 愛媛県	上島町	弓削島	内海近接型	2,737	本土の私立中学校に船とバスを用いて通学している。
7 長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	学区が異なり島外(群島型属島)の中学校に通学する生徒がいる。

## ■ 島に学校がなく、全員が島外で下宿する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1 山口県	下関市	蓋井島	内海近接型	98	本土の親戚宅から通学している。
2 愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	本土の中学校に下宿していたが、次年度からの廃校に伴う校区変更により今年度から市中心部に近い別の中学校近くの寮に下宿し、通学している。
3 愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	
4 愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	
5 愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	本土の中学校に下宿している。

対象離島：離島振興法上の離島(260島) 回答245島

調査内容：島外から島内への通勤実態

調査方法：市町村へのアンケート調査(平成26年10月～平成26年11月)及び個別状況について市町村への電話ヒアリング(平成27年1月～平成27年2月)

講じる施策の効果把握に向けて

各離島が講じている離島振興施策の効果の捉え方について、10地区の事例調査をもとに、下表に整理を行った。整理に当たっては「直接効果」「間接効果」に分けるとともに、それぞれを「定量評価」「定性評価」に分類をした。各施策は、所得向上、雇用創出、定住人口増加等を目的としたものであるが、単年度でそれらの目的を達することは困難であるため、それに至る前段階の取組の効果を丁寧に把握することに留意して、整理を行っている。

講じる施策の効果把握の考え方（案）

事業分類	施策内容	直接的評価		間接評価	
		定量評価	定性評価	定量評価	定性評価
<b>(1)定住促進事業</b>					
産業活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略産品開発（戦略産品開発のための調査、研究、研修事業、ブランド化、戦略産品のテスト販売、産業活性化のための広報等）</li> <li>輸送支援（戦略産品の移出に係る海上輸送費支援）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発商品数</li> <li>特産品の売上</li> <li>商品の価格競争力</li> <li>売上のうち、第一次、第二次産業への波及効果</li> <li>輸送費低減による生産者の所得額</li> <li>販売チャンネル数</li> <li>雇用（正規・臨時）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産品の認知度</li> <li>地域の認知度</li> <li>商品製作のプロセス（マーケットイン・プルの商品か否か）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島を離れる若者減少（転出人口減少）</li> <li>視察に訪れる人数・回数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島民の意欲醸成</li> <li>島民の誇り醸成</li> </ul>
定住誘引事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住情報の提供（UJIターン希望者のための相談窓口の設置、空家情報の提供等）</li> <li>施設整備（上記と併せて実施する人材受入れのための空家改修等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住希望者の人数</li> <li>移住相談件数</li> <li>定住者の人数</li> <li>空家情報の管理</li> <li>空き家改修実績</li> <li>移住支援制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の認知度</li> <li>地域のイメージ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流人口の増加（お試し移住）</li> <li>子どもの数（学校の生徒数増加）</li> <li>壮年人口指数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の活性化</li> <li>地域活動の実施状況</li> <li>島民の誇り醸成</li> </ul>
流通効率化関連施設整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上輸送、保管、荷さばき、流通加工の過程で流通効率化に効果のある以下の施設の整備（改築等含む。）又は機材の導入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産コスト低減（生産者の利益率）</li> <li>流通量</li> <li>生産物の単価</li> <li>商品の価格競争</li> <li>販売チャンネル数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鮮度</li> <li>地域産品の認知度</li> <li>地域の認知度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連加工業者の売上、販売チャンネル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島民の意欲醸成</li> </ul>
<b>(2)交流促進事業</b>					
地域情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット作成、WEBの作成運用、PR活動等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEBの閲覧者数</li> <li>配布数</li> <li>必要な情報までのアクセス性（階層）</li> <li>島外へのイベント参加数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信母体</li> <li>地域の認知度</li> <li>パンフレット、WEBサイトの質（マーケット戦略）（SEO（検索エンジン対策））</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアの露出回数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島民の誇り醸成</li> <li>島民のPCスキル</li> </ul>
交流拡大のための仕掛けづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>インストラクター、世話人等の確保のためのシステムの構築、及び同人材の育成のための研修、交流の場を提供するために必要となるプログラムの作成、先進事例調査等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光プログラム数</li> <li>インストラクター等の人数</li> <li>受入団体数</li> <li>人材育成研修の数</li> <li>事例調査回数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客からの申込み・問合せの情報の流れ</li> <li>ビジネスモデル構築</li> <li>人材育成研修の内容</li> <li>観光プログラムの内容</li> <li>事例調査の活用度合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>視察に訪れる人数・回数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島民の意欲醸成</li> <li>島民の誇り醸成</li> </ul>
交流の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験学習事業、伝統芸能・伝統工芸体験事業、シンポジウム、離島体験ツアー、コンサート、農林水産業体験事業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>来島者数</li> <li>消費額、消費構造</li> <li>観光事業者の収入</li> <li>観光事業者の雇用安定性</li> <li>雇用（正規・臨時）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島のファン数</li> <li>口コミによる評判</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光・交流をきっかけとする移住者数</li> <li>リピーター数（リピート率）</li> <li>他の島への来島者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流と通じた地域ブランドの確立</li> <li>島民の誇り醸成</li> </ul>
<b>(3)安全安心向上事業</b>					
防災機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難施設の整備（津波避難タワー等の避難施設整備）</li> <li>防災活動拠点の改修等（廃校舎等の既存公共施設の改修、耐震化等）</li> <li>避難路、案内板等簡易な施設の整備や無電柱化</li> <li>緊急時物資等輸送施設の整備</li> <li>災害応急対策施設の整備（非常用電源設備、耐震性貯水槽、備蓄倉庫、防災情報伝達設備等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所の収容人数</li> <li>避難所までの距離、時間</li> <li>備蓄量（食料・水、毛布の枚数）</li> <li>災害時の通信手段の確保状況</li> <li>通信手段の利用可能性（誰でも使えるようになっているか）</li> <li>災害時のエネルギー確保手段や確保日数（何日耐えられるか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の対応周知と島民以外の避難可能性（島民だけでなく観光客等の避難可能性）</li> <li>災害時の緊急輸送網の確保</li> <li>島民の防災意識の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>視察に訪れる人数・回数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島民の安心感</li> <li>観光客の安心感</li> </ul>
計画策定等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災力向上のための調査、防災講習の実施、要援護者名簿の作成、災害時の離島のエネルギー確保のための調査及び計画策定等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難講習の実施回数</li> <li>避難講習の参加割合</li> <li>要援護者の把握割合</li> <li>孤立時の対応マニュアル</li> <li>計画実行のためのアクションプラン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対応マニュアル（避難等の対応基準）</li> <li>地域防災力の活用</li> <li>※建設会社による復旧作業、宿泊施設の避難所利用など</li> <li>島民の防災意識の向上</li> </ul>		

## 講じる施策の効果把握に向けて

現在講ぜられている離島振興の施策について、いくつかの取組を事例に、定住環境の改善に資する効果を捉える際の視点などについて考える。

### 取組事例

	都道府県	市町村	島名	取組
1	北海道	礼文町	礼文島	観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組
2	東京都	八丈町	八丈島	農業の担い手育成研修による定住促進への取組
3	新潟県	粟島浦村	粟島	直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組
4	三重県	鳥羽市	答志島	再生可能エネルギー導入による雇用創出に向けた取組
5	愛媛県	新居浜市	大島	旅行商品・特産品開発による雇用創出・所得向上に向けた取組
6	愛媛県	松山市	忽那諸島	総合防災訓練による安全・安心向上に向けた取組
7	佐賀県	唐津市	玄海諸島	観光による交流促進を通じた定住促進への取組
8	鹿児島県	—	黒島、種子島、屋久島	定住促進のための特産品開発、交流人口拡大事業
9	鹿児島県	三島村	竹島、硫黄島、黒島	地域外のプロボノによる地域おこし団体等への活動支援を通じた地域活性化の支援体制構築へ向けた取組
10	鹿児島県	薩摩川内市	甕島	特産品開発支援による所得向上・雇用創出に向けた取組
				水産加工の強化を通じた所得向上と雇用創出に向けた取組

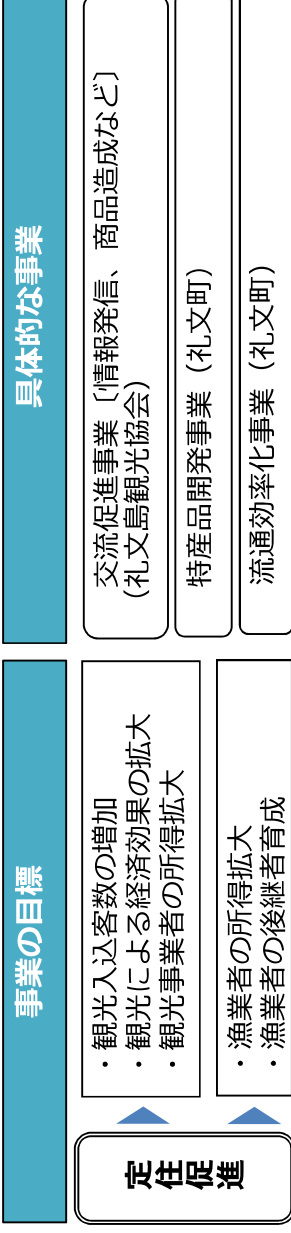


# 取組事例①（礼文島：観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組）

## （1）取組の背景

観光客数の減少、漁獲量の低下・燃料代の高騰による水産業の衰退が著しく、総合的な産業振興策により所得向上と雇用創出を促し、定住促進を図ることが必要

## （2）取組の全体像



**定住促進**

## （3）取組の具体的内容

### 【交流促進事業（情報発信、商品造成など）（礼文島観光協会、離島活性化交付金事業）】

- ポスター、パンフレットの作成、WEBサイトによる情報発信。
- 新聞、エコチル、北海道じゃらんなどの媒体での発信。
- モニターツアーを開催し、7月17日～9月19日の期間に600名を募集。
- 観光客の質問などに答えるコンシェルジュ機能を担う案内所の開設。
- ノベルティの作成・来島者へのプレゼント、イベントによる感動・満足度向上。
- フォトコンテストの開催・JR北海道の「まんぶくサロベツ号」との連携。
- 高級感のある商品造成（JTB、トラピックス、クラブツーリズムなど）。
- 次世代の会、おかみの会などを開催し意見交換を実施。

### 【特産品開発事業（礼文町、離島活性化交付金事業）】

- 島内の民間事業者が急速冷凍システムの導入による実証実験を行っており、新たな商品開発に取り組んでいる。
- 後継者対策のため、漁師の研修制度を実施しており、毎年数名の若者が研修を受けている。研修生は、研修を終えて独立する際に、漁業権を取得し、正組合員となる。

### 【流通効率化事業（礼文町、離島活性化交付金事業）】

- 平成25年4月から輸送費支援を行い、支援の分で浮いた費用で、販路開拓や梱包・包装の改良を実施。

## 基礎データ

項目	内容
対象離島 （市町村）	礼文島 （礼文町）
地理類型	孤立大型
市町村区分	1島＝1市町村
人口	3,078人 （平成22国勢調査）
世帯数	1,445世帯 （平成22国勢調査）
面積	81.33km <sup>2</sup>



試作品の試食会の様子

# 取組事例①（礼文島：観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組）

## （4）現在抱えている課題

- ・交流促進事業と観光入込客数の関係は不明だが、事業をやめて観光客が減ることが怖くて中止できないのが実情。
- ・民宿は漁業などとの兼業が多くを占め、漁業で生計の基盤が確立しているため、夏季の臨時収入としての認識であり危機感は乏しい。一方で、将来的に見ると後継者がいないことが課題。
- ・現在、利尻・礼文で2泊3日のツアーが多いところを、3泊4日のツアーにして、滞在時間の向上・消費拡大を図りたい。
- ・今後は体験が重要だと認識している。自然体験や魚を釣る・食べるといった体験を通じて礼文島の魅力を感じてもらいたい。
- ・観光客1人当たりの消費額などを把握していないため、経済効果は算出できない。
- ・販路開拓や梱包・包装の改良等による効果が発現するまでに時間を要する可能性がある。
- ・資金的支援だけでなく、ノウハウや実行支援を含めた人的支援が必要。
- ・急速冷凍システムを活用するため、コンブの養殖場を開発、新たな流通システムの構築を進めたい。
- ・漁業は安定性に欠けるため、コンブの養殖場を整備して、安定した生産、付加価値化を進めたい。
- ・漁師の研修生の収入を安定させる必要がある。
- ・漁師の研修生の住宅確保が課題。新たに漁師になった2世帯の為に住宅を整備・提供する予定で、今後5年間では10戸を整備予定。

## （5）取組による効果を把握するための視点

		効果把握の考え方	表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信の手法・数</li> <li>・来島者数、消費額、消費構造</li> <li>・観光事業者の収入</li> <li>・観光事業者の雇用安定性</li> <li>・雇用（正規・臨時）</li> <li>・開発商品数、特産品の売上</li> <li>・第一次、第二次産業への波及効果</li> <li>・販売チャネル数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の観光客入込客数実績が135,700人と前年比101.3%と増加</li> <li>・観光客1人当たりの消費額などを把握していないため、経済効果は算出できない</li> <li>・パンフレット10,000部、利尻パンフレット70,000部、ポスター1,000枚作成（各市町村、ハートランドフェリー、スポンサー、各観光関係機関で配布）</li> <li>・とろろ昆布1,000個、昆布あめ20,000個、ストラップ3,000個作成</li> <li>・漁協、地元水産加工会社等による商品試作（アワビ、スケソウ、ヤナギノマイ、タコ、タラ、ブリ、ナマコ3種（生、蒸し、酔の物）、イズシなど）</li> <li>・輸送費支援により、浮いた費用で、販路開拓や梱包・包装の改良を実施</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット、WEBサイトの質</li> <li>・島のファン数、口コミによる評判</li> <li>・地域、地域産品の認知度</li> <li>・商品製作のプロセス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館、民宿などの女将で構成される「おかみの会」で、外国人観光客増加に対応する地域のホスピタリティ向上の活動開始</li> <li>・従来とは異なる高級感のある旅行商品造成</li> <li>・加工品の試食会を定期的に開催し、意見を吸い上げ改善する仕組みがある</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者増加、転出者減少</li> <li>・関連産業の売上</li> <li>・メディアの露出回数</li> <li>・リピーター数（リピート率）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流促進、産業振興による雇用増加、定住者増加の効果までは至っていない</li> <li>・島内産品を宿泊施設で提供することは、施設が必要とされる材料を安定的に提供できないため、規模の大きな宿泊施設ほどできていない</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流と通じた地域ブランドの確立</li> <li>・島民の意欲、誇り醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業は後継者不足であるにも関わらず、島の子どもの就職の受け皿になれていない</li> <li>・民宿は漁業との兼業が多く、行業で生計が建てられるため、危機感に乏しい</li> </ul>

# 取組事例②（八丈島：農業の担い手育成研修による定住促進への取組）

## (1) 取組の背景

人口減少や農業従事者の高齢化、後継者の不足等により、耕作放棄地が年々増加しており、新規就農者の育成を通じて、雇用の受け皿を確保し、定住促進を図ることが必要

## (2) 取組の全体像

### 取組の目標

#### 目標：雇用拡大、定住促進

- ・取組を通じ、島への定住・就農を促す
- ・就農者を育成し、島の主要産業の活性化を促す
- ・農業体験ツアーにより、島の農業や暮らしをアピール
- ・島外者が参加しやすくなるよう、住居の支援等を実施

### 取組

新規就農人材育成事業  
(八丈町：離島活性化交付金事業)

農業体験ツアー  
(東京都農林水産振興財団)

住居対策・空き家対策  
(八丈町)

## 基礎データ

項目	内容
対象離島 (市町村)	八丈島 (八丈町)
地理類型	孤立大型
市町村区分	1島=1市町村
人口	8,231人 (平成22国勢調査)
世帯数	4,090世帯 (平成22国勢調査)
面積	69.48km <sup>2</sup>

## (3) 取組の具体的内容

### 【八丈町農業担い手育成研修センター事業（八丈町産業観光課，離島活性化交付金事業）】

研修期間：平成25年4月～平成29年3月の4年間

研修科目：ルスカス、レザーファン、フェニックス・ロベレニー

指導員：先進農家、東京都八丈支庁、島しょ農林水産総合センター等

研修内容：基礎（安全衛生、農業総論、農業簿記）、栽培実習

就業目標：年間300万円の所得を稼げる農業者を育てる

特徴：栽培品目が観葉植物であり、研修終了後の1年目から収入を得ることが難いため、研修の3～4年目で自己実習を実施し、土地の取得や苗の栽培等を行い、研修終了後すぐに安定した収入が得られるよう配慮している。



レザーファンのハウス

### 【農業体験ツアー（東京都農林水産振興財団）】

新規就農を目指す方を対象に、新規就農先の候補地の一つである八丈島で2泊3日の農業体験ツアーを実施。

日程：3月（実施年度によって異なる）

募集人員：10名程度（実施年度によって異なる）

### 【住居対策・空き家対策（八丈町）】

島外から就農を希望しても、現状では、就農希望者が自ら探すしか方法がないため、町が空き家情報を収集、希望者と所有者を仲介し、住居を提供できる仕組みを検討中。

## 取組事例②（八丈島：農業の担い手育成研修による定住促進への取組）

### （4）現在抱えている課題

- ・島内外の誰でも対象としているが、島外の方の住居の確保が難しく（町営住宅は空きがない）、住居の確保ができていない方（島民）しか参加できていないのが実情。
- ・研修生が研修期間中に得る収入は、研修で得る農業収入しかなく、研修1～2年目では収入が少くない。それに対し、生活費の支援をすべきか悩ましい。
- ・研修には1人500坪の面積が必要であるため、現在は3～4名の研修生で実施している。将来的に6名程度まで拡大したいが、農地の取得も必要であり難しい。
- ・就農にはある程度の資金が必要で、それがないと農地の取得や融資を借り際の障壁になってしまふ。現時点では、研修生の募集に、資金の蓄えを条件にしているが、研修終了後の就農を考えると必要と思われる。

### （5）取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1期生は3人、2期生は3人の計6名。</li> <li>・ 1期生は2人就農、2期生は3人就農予定。</li> <li>・ 研修生は島民であり、人口増加には寄与していない。</li> <li>・ 空家バンクはなく、今後空き家情報の整理と改修、就農希望者への斡旋を行っている予定。</li> <li>・ 研修中の生活費を支援するか検討中。</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業体験ツアーにより、島の農業の実態を理解してもらい、就農のイメージを持ってもらっている。</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都や地域の先進農家等の協力により、4年間かけて、農業の基礎研修、栽培実習を実施し、新規就農者の育成・確保を図っている。</li> <li>・ 研修3年目からは、農地を取得し実践研修を行う。</li> <li>・ 年間300万円の所得を稼げる農業者を育てることを目標にしている。</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導している島の農家が刺激を受け、意欲が増している。</li> <li>・ 所得補償をしない研修制度により、自ら稼ぐ意識が高まり、就農後の定住率が高まると考えられる。</li> </ul>

# 取組事例③（粟島：直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組）

## (1) 取組の背景

人口減少と高齢化により、島内産業の衰退が著しく、地域資源を活用した商品開発と販路開拓により、雇用に創出し、定住促進につなげていくことが必要

## (2) 取組の全体像

### 取組の目標

#### 目標：雇用創造、定住促進

- ・ 島内の雇用創造に向けた、商品開発、直売所での販売を実施
- ・ 再生可能エネルギーの取組を契機とした、島の雇用創出、良好な定住環境の創出に向けた取り組みを検討中

### 取組

直売所による産業活性化事業  
〔特産品開発、直売所運営〕  
(粟島浦村離島活性化協議会)

再生可能エネルギー関連の3大事業  
(粟島浦村、新潟県、企業、大学)

## 基礎データ

項目	内容
対象離島 (市町村)	粟島 (粟島浦村)
地理類型	孤立小型
市町村区分	1島 = 1市町村
人口	366人 (平成22国勢調査)
世帯数	182世帯 (平成22国勢調査)
面積	9.86km <sup>2</sup>

## (3) 取組の具体的内容

### 【特産品開発事業（粟島浦村離島活性化協議会、離島活性化交付金事業）】

実施主体：協議会は、粟島浦村役場、粟島汽船株式会社、粟島浦漁業協同組合、粟島観光協会、(有) 粟島定置で構成

取組内容：商品開発は粟島水産加工協同組合が、マーケティングや商品開発のアイデア、販路開拓を担っている  
(商品規格の見直し、パッケージデザイン、販路開拓、菓子店との連携など)



菓子店との連携による商品

### 施策概要

#### 【再生可能エネルギー関連の3大事業（粟島浦村、新潟県、企業、大学）】

- ・ 粟島沖洋上風力発電事業、海洋再生可能エネルギー実証フィールド事業、粟島スマートコミュニティ事業の取組
- ・ 粟島沖洋上風力発電事業は、民間企業が粟島西沖に大規模浮体式洋上風力発電を数十基整備するプロジェクト
- ・ 海洋再生可能エネルギー実証フィールド事業は、海洋再生可能エネルギー実証フィールドに認定された粟島沖にて、新潟県、日本大学、民間企業などが連携し、海流（潮流）発電、波力発電、浮体式洋上風力発電の実証事業を実施
- ・ 粟島スマートコミュニティ事業は、新潟国際情報大学が主体となり、スマートコミュニティビジネスの計画、事業化に向けた検討を実施

## 取組事例③（粟島：直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組）

### （4）現在抱えている課題

- ・ 人、物（原料）、資金、情報等の質・量ともに不足しているので、安定的な生産基盤の構築が重要。
- ・ これまでの商品開発は島民の自己満足。消費者や市場が何を求めるか考えていなかったため、抜本的な改善が必要だった。
- ・ 商談会などで、大手企業などから話をいただくことがあるが、全て手作業のため、供給量に限界がある。
- ・ 島内の水産物などを活用することがこの取組の意義であるにも関わらず、漁協の協力が得られない。
- ・ 現在、水産加工協同組合で、地元の女性を7名雇用しているが、今後もそれを継続・拡大していきたい。補助がある間の一定期間ではなく、継続的な雇用が重要。
- ・ 粟島の魚介類の魅力をいちばん伝えられるのは鮮魚であり、鮮魚の販売に力を入れていきたい。
- ・ 直売所運営や水産加工協同組合を担う、後継者確保と育成が必要。
- ・ 人は重要であるが、人の力に依存しすぎると後継者の育成ができない。誰でも直売所の経営ができるような仕組みを確立したい。

### （5）取組による効果を把握するための視点

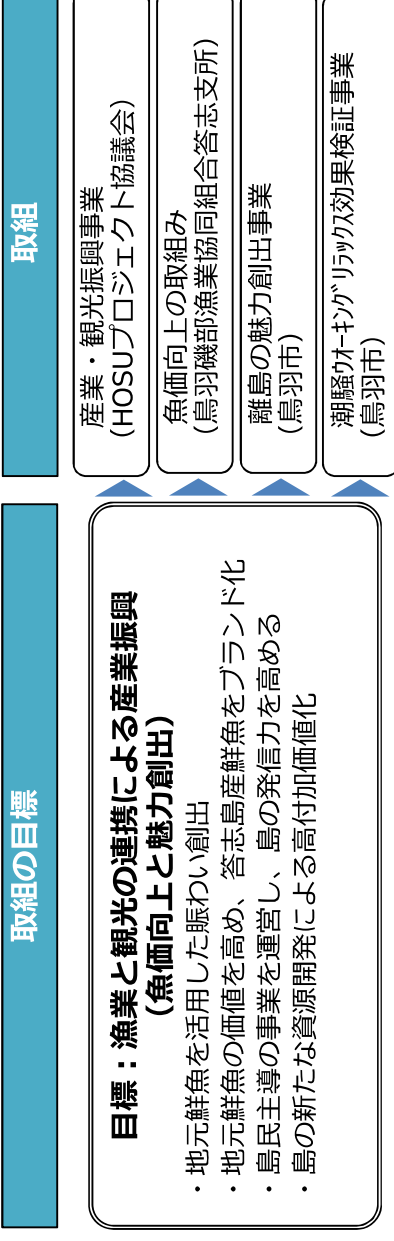
効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発商品数</li> <li>・ 特産品の売上</li> <li>・ 売上のうち、第一次、第二次産業への波及効果</li> <li>・ 販売チャネル数</li> <li>・ 雇用（正規・臨時）</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワカメ、岩海苔、飛魚（みりん干し、つみれ）の商品改良、大豆クッキー、絵葉書（普通、立体）、栗島切手（52円、82円）、岩のりラスクなどを開発</li> <li>・ 直売所オープンからの1年半で、約600万円の売上がある</li> <li>・ 主な販路は、島内の直売所「ばっけ屋」と、アンテナショップ、地方の催事</li> <li>・ 商品開発により、地元の女性7名の雇用（時給800円、稼働日数10日程度/月）</li> <li>・ 漁業から直接原料を買い入れるため、海上輸送賃金と市場手数料がかからず、生産者の収入はわずかに増加している</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JANコード、表示シールを付け、1袋当たりの内容量を減らし、消費者が手に取りやすい商品へと改良</li> <li>・ バイヤー等の意見を聞き、消費者のニーズに合ったものに改善している</li> <li>・ 地元の女性たちを臨時職員として雇用しているが、正規で雇用するほどには至っていない</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Iターン者が意欲的に活動し、既存商品の改良や新商品の開発を行っている</li> <li>・ 漁協、観光協会などの地元の協力が十分得られておらず、効果が地域に浸透しているとは言い難い</li> </ul>

# 取組事例④（答志島：旅行商品・特産品開発による雇用創出・所得向上に向けた取組）

## (1) 取組の背景

豊富な魚介類が獲れるものの、地域の特産品として認知・活用が不十分であったため、観光と連携した高付加価値化を進め、所得向上と雇用創出を図ることが必要

## (2) 取組の全体像



## (3) 取組の具体的内容

### 【産業・観光振興事業（HOSUプロジェクト）】

実施日時：平成26年11月9日（日）10:00～14:00

実施内容：鯛千匹干し（ギネスチャレンジ）、鯛と伊勢海老の提供

実施主体：HOSUプロジェクト協議会（旅館組合、漁協組合、漁協答志島支所、鳥羽市、鳥羽高校）

特徴：鳥羽市を訪れて食べて楽しむ仕掛けづくりを官民協働で実施

### 【高度品質衛生管理システム】

事業主体：鳥羽磯部漁業協同組合答志支所

取組内容：答志島産鮮魚の品質管理を徹底し、ブランド化することによる魚価の向上

### 【離島の魅力創出事業】

事業主体：鳥羽市観光課

取組内容：島づくり会議の定期開催、鳥羽の島遺産編集、島むすび開発など

### 【潮騒ウオーキングリラックス効果検証事業】

事業主体：鳥羽市観光課

取組内容：小説「潮騒」刊行60周年記念事業として浜辺のブランディングの推進

## 施策概要



## 基礎データ

項目	内容
対象離島 (市町村)	答志島 (鳥羽市)
地理類型	内海近接型
市町村区分	1島=1市町村
人口	2,578人 (平成22国勢調査)
世帯数	769世帯 (平成22国勢調査)
面積	6.98km <sup>2</sup>

## 取組事例④（答志島：旅行商品・特産品開発による雇用創出・所得向上に向けた取組）

### （4）現在抱えている課題

- ・島内の若者を中心に、HOSUプロジェクトのような観光との連携事業が定着しつつあるが、一歩引いてみている島民も多い。
- ・鳥羽市内で取組みの認知が高まっているが、旅館組合ほか地域への経済波及効果はまだ小さい。
- ・高度品質衛生管理システムは漁協の答志支所で実施しているが、本所に出荷される際に、他地域のものと同じってしまい、答志支所産の鮮魚のブランディングができておらず、魚価向上に資するまでの仕組みになっていない。
- ・答志島内に漁協の支所が2つ存在し、両者が同じ取組みを行っていないため、答志島産鮮魚のメリットのアピールが難しい。
- ・島の高齢化は切実で、観光と漁業との連携事業の機運が高まったも取組みには時間的、物理的な限界もある。
- ・島と本土の連携が重要なことは誰もが認識しているが、いまだに本土との温度差もある。
- ・浜辺のリラクゼーション効果については資料も乏しく、検証結果が必ずしもメリットのアピールに繋がらないことが考えられる。

### （5）取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント関連の純増220名（観光客、取材陣、準備スタッフ等）</li> <li>・テレビ取材6社、新聞社2社が取材に来訪</li> <li>・イベントによる島内消費（土産・飲食・宿泊・交通等）が約70万円</li> <li>・答志島産鮮魚の取扱額は数パーセント上昇</li> <li>・島マルシェが本土側に完成し、島の産品も販売。島内の産品が売上1位となる</li> <li>・伊勢志摩のスピリチュアルな施設との連携により旅行商品化が検討されている</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客への認知度はポスターや口コミで徐々に広がっている</li> <li>・答志島産＝衛生的という認知は徐々に高まっている</li> <li>・島づくり会議をきっかけに、若者の参加や特産品開発が始まっている</li> <li>・協議会メンバーに加え、高校生30人の参加等、本土からの協力が広がっている</li> <li>・高齢化した漁師の後継者が増加してきた</li> <li>・HOSUプロジェクトを通じ、島の情報発信が全国に広がっている</li> <li>・地域の特産品を活用した料理メニューが増加している</li> <li>・イベント参加者の口コミにより、評判が広がっている</li> <li>・魚を「獲る」から、商品を海から「仕入れる」へと考え方が変わった</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントへの関係者数</li> <li>・現役漁師の数</li> <li>・鳥羽市の観光認知度</li> <li>・飲食メニューの充実度</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥羽市観光の口コミ度</li> <li>・漁師の鮮魚への意識</li> <li>・島内の高齢者</li> </ul>



# 取組事例⑤（大島：総合防災訓練による安全・安心向上に向けた取組）

## (1) 取組の背景

東南海・南海地震などの大規模な災害では、被害が多数かつ広域にわたり消防機関等の機能低下が予測される。離島環境にある大島地区は孤立する可能性があるため、島の防災力向上を進める必要がある

## (2) 取組の全体像

### 取組の目標

#### 目標：島内防災意識の向上・危機管理体制の強化

- ・ 日常の連携を通して島民が防災知識を身に付け、自主防災組織の育成強化を図り、災害時の住民協力を強化

### 取組

大島校区防災訓練（H20）

新居浜市総合防災訓練（H21）

愛媛県総合防災訓練（H24）※

## (3) 取組の具体的内容

### 【平成20年度大島校区防災訓練】

主催：新居浜市大島校区連合自治会自主防災組織

参加機関：大島校区住民及び自主防災組織職員、新居浜市消防署川東分署、大島消防分団、新居浜市（約50人）

訓練想定：南海トラフを震源とする地震（震度6弱）

内容：大島小学校のプールの水を飲料水として利用する装置の取り扱い訓練を実施

### 【平成21年度新居浜市総合防災訓練】

主催：新居浜市、新居浜市連合自治会

参加機関：新居浜市、自治会、消防本部、消防団、警察署、小学校、大学、医師会、四国電力、愛媛航空隊など

訓練想定：南海トラフ地震とそれに伴う二次災害（建造物倒壊・火災・土砂崩れなど、津波は除く）

内容：避難訓練・災対本部設置訓練・ヘリコプターでの移送訓練・備蓄食料の試食・情報収集訓練などを島民・消防団が主体で実施（自衛隊、海保や市の防災課が補助）

### 【平成24年度愛媛県総合防災訓練】

主催：愛媛県防災会議、新居浜市防災会議など

参加機関：愛媛県、新居浜市、消防防災航空隊、愛媛県警、陸自14特科隊、陸自14飛行隊、消防本部など

訓練想定：地震による建物倒壊、孤立地区の発生、津波による浸水

内容：傷病人をヘリコプターで陸部へ移送する訓練などが主体

※島独自の訓練はH21年度を最後に実施していない

## 基礎データ

項目	内容
対象離島 (市町村)	大島 (新居浜市)
地理類型	外海近接型
市町村区分	島+本土=市町村
人口	257人 (平成22国勢調査)
世帯数	138世帯 (平成22国勢調査)
面積	2.14km <sup>2</sup>

## 取組事例⑤（大島：総合防災訓練による安全・安心向上に向けた取組）

### （4）現在抱えている課題

- ・危機意識がまだまだ低い。
- ・島はインターネット環境等情報インフラが整っておらず、情報の共有が難しい。
- ・距離的に本土と近く、島内で緊急避難が必要な災害や長期間孤立するような災害想定はされない点などを考慮し、大島の避難計画は島内完結型の避難方針から、島外避難型の避難方針へと変更された。
- ・そのため、大島の避難訓練は市内の防災訓練と合同で行っている。また、医療機関の不整備などを理由に、長期間の島内避難は難しく、島内訓練も不要という住民からの意見もあった。
- ・大島小学校併設プールの飲料水化についても、維持管理コストや低い島民需要の点から、浄水器設置そのものが疑問視されている（地域住民から「不要」という声もある）。
- ・食糧支援についても、炊き出しや非常食利用の想定はあるが、備蓄等は少ない。
- ・島民対象の心肺蘇生訓練、消火訓練などの自助・共助に係る訓練や、避難誘導などの大まかな役割分担はされているが、発災時に機能するかは疑問。
- ・平成23年の東日本大震災以降、地震・津波想定が抜本的に見直され、それに伴い平成24年には大島の沿岸部は津波浸水域と想定された。この想定に従えば、現在避難場所として指定されている公民館は浸水域にあたる為利用できず、一方で高台にある旧小学校も土砂災害警戒区域に指定される。そのため、防災計画そのものを見直すほか、地震・津波被害を想定した一時避難訓練の実施は検討する必要がある。

### （5）取組による効果を把握するための視点

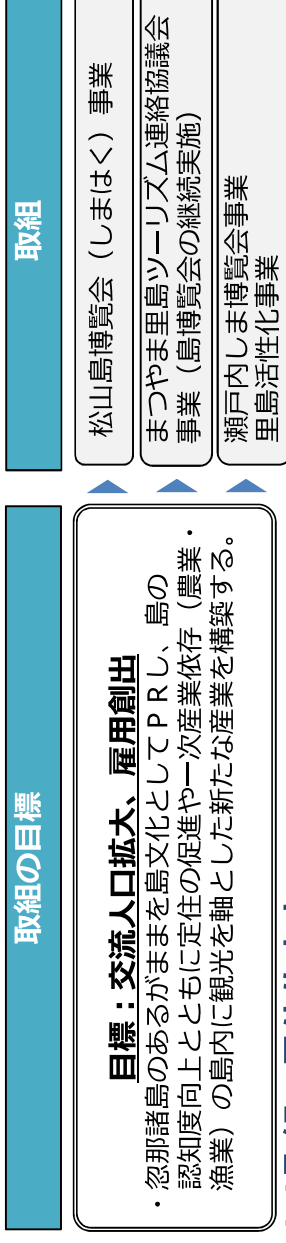
効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島独自の訓練はH21年度を最後に実施していない</li> <li>・細かな推計はされていない（H20は50人が参加）</li> <li>・島外避難型の避難方針なため、公的な備蓄は少ない</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果が出ていないのが現状</li> <li>・住民レベルでの役割分担はある程度進められている</li> <li>・市内全域をカバーした防災マップは作成されているが、大島に特化したツールは作成されていない</li> <li>・プールの浄水器設備が設置されたが、現在は利用されていない</li> <li>・効果は特段ない</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災をテーマとした他地域離島との交流機会</li> <li>・視察の受入れ数</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島民の安心感</li> <li>・観光客の安心感</li> <li>・全体的に危機意識が希薄</li> <li>・観光客の長期滞在が少ないため、観光の危機管理に対する認識は薄い</li> </ul>

# 取組事例⑥（忽那諸島：観光による交流促進を通じた定住促進への取組）

## (1) 取組の背景

人口減少と高齢化、農産物（みかん）の値崩れ、漁業の衰退（燃料費高騰、漁獲量減）により、一次産業以外の産業による雇用創出の可能性を模索することが必要

## (2) 取組の全体像



## (3) 取組の具体的内容

### 【瀬戸内しま博覧会事業（離島活性化交付金事業）】

平成22年度の「しまはく」では、島民や松山市による実行委員会が「松山島博覧会」を開催し、島内で楽しめる体験プログラム等を提供するなどの島内周遊の活性化を目指したものと

### 主な取組み

- ・ 県域・市町域を越えた広域観光ネットワークの構築
- ・ 地域住民が主体の観光プログラムの創出
- ・ 豊かな地域資源の発掘及びブラッシュアップ
- ・ 既存の取り組みやイベントを継続実施
- ・ 戦略的かつ効果的な広報宣伝による誘客促進

### 施策概要

### 【里島活性化事業（離島活性化交付金事業）】

「しまはく」の終了後、本取組のさらなる発展のため、忽那諸島を「離島」ではなく「里島」として、域外の人々が故郷に帰ってくるような感覚で島に来ていただく、という考え方の下で「まつやま里島ツーリズム連携協議会事業」として引き継ぎ、平成25年度からは「里島活性化事業」として事業を展開

### 主な取組み

- ・ 「体験」「文化」「食」を通じて、都市住民との交流促進を図る
- ・ アイランダーや移住・交流フェア等のイベントにおける里島のPR
- ・ 交流の場としての体験プログラムの拡充
- ・ 出合いの場の創出
- ・ 地域リーダーの育成

## 基礎データ

項目	内容
対象離島（市町村）	忽那諸島（松山市）
地理類型	内海近接型
市町村区分	本土+島=1市町村
人口	5,998人（9島合計） （平成22国勢調査）
世帯数	2,439世帯（9島合計） （平成22国勢調査）
面積	44.87km <sup>2</sup> （9島合計）



ガイドブック表紙

## 取組事例⑥（忽那諸島：観光による交流促進を通じた定住促進への取組）

### （4）現在抱えている課題

- ・住民との連携の難しさが最も大きな課題。最も連携が難しいのは外部人材を参画させる場合であるが、各島・各集落で文化、習慣や日常的な交流の度合いが異なるため、集落や島を超えた連携を行う際にも困難が生じる場合がある。
- ・里島ツーリズムへの参画など、交流人口の拡大に向けた取り組みに積極的な住民が固定化し、また高齢化している。
- ・里島ツーリズム連絡協議会の活動財源は市からの補助金と会費であり、自主財源を生み出すしくみが確立されていない。
- ・近年島への移住に関する相談が増加しており、また空家も増加しているにも関わらず、「仏壇がある部屋は貸せない」「知らない人には貸したくない」などの理由により貸し手と借り手の意向がマッチしないため、移住につながらない状況にある

### （5）取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム数：60（H23）⇒70（H25）</li> <li>・プログラム参加者数：4,305人（H23）⇒6,187（H25）</li> <li>・カップル誕生数15組。1組結婚に向けた動きあり。</li> <li>・しま博事業の参画者数、観光客数は年々増加している。</li> <li>・人材育成事業で若手育成が加速している。</li> <li>・来訪者とのふれあいや交流の機会が創出されることで、保守的だった島民の意識に変化が見られるようになった。</li> <li>・観光プログラム参加者に対して復路の船舶チケットを無料にするなど、連動した取り組みを実施している。</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の認知度</li> <li>・しまぼうの認知度</li> <li>・地域のイメージ</li> <li>・若手リーダーの台頭</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶の乗車率</li> <li>・船舶会社の売上</li> <li>・その他関連産業の売上</li> <li>・メディアの露出回数</li> <li>・定住者の人数</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部機関からの評価</li> <li>・地域間関係良好化</li> <li>・島民の誇り醸成</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省から「豊かなむらづくり全国表彰」にて農林水産大臣賞を獲得した（まつやま里島ツーリズム連絡協議会が受賞）。</li> <li>・国土交通省から「地域づくり表彰」にて全国地域づくり推進協議会会長賞を獲得した（松山離島振興協会が受賞）</li> <li>・全国離島振興協議会主催の「離島振興60周年記念功労者表彰式」にて国土交通大臣表彰を受賞した（松山離島振興協会会長、まつやま里島ツーリズム連絡協議会会長の田中政利氏が受賞）</li> </ul>

# 取組事例⑦（玄海諸島：定住促進のための特産品開発、交流人口拡大事業）

## (1) 取組の背景

人口減少と高齢化を背景に地域産業の衰退が顕著であり、特産品開発による雇用創出、交流人口の拡大、島の知名度向上のための交流事業等を通じた定住の促進が必要

## (2) 取組の全体像



## (3) 取組の具体的内容

### 【物産展開催：からつ七つの島物産展（離島活性化交付金事業）】

実施主体：からつ七つの島活性化協議会（7島の代表者により構成）

取組内容：7島合同で物産展を開催し、特産品を販売

会場は、福岡まで商圏があり、かつ、山間部にある直売所「鳴神の庄」とし「海のものを出て売る」をテーマに毎回マスコミなどへ事前情報を提供し認知度の向上を図る

### 【地域の賑わい創出：シマ・シネマ（離島活性化交付金事業）】

実施主体：からつ七つの島活性化協議会、唐津市、唐津シネマの会

取組内容：島内外の交流促進創出事業として、各島で映画上映イベントを実施

「子供たちのシマ・シネマ」と題する子供向け企画を展開し、映画上映・交流イベントも実施

### 【神集島廃校活用プロジェクト（唐津市）】

実施主体：唐津市、神集島、九州大学

取組内容：九州大学に委託して旧神集島小学校舎を活用したソーシャルビジネスの立ち上げを目指し、耕作放棄地の開墾、交流イベントの開催などを実施

## 基礎データ

項目	内容
村家離島 (市町村)	玄海諸島 (唐津市)
地理類型	内海・外海近接型
市町村区分	島+本土=1市町村
人口	1,910人（7島合計） (平成22国勢調査)
世帯数	734世帯（7島合計） (平成22国勢調査)
面積	10.7km <sup>2</sup> （7島合計）



神集島の交流イベントのチラシ

## 取組事例⑦（玄海諸島：定住促進のための特産品開発、交流人口拡大事業）

### （4）現在抱えている課題

- ・事業を通じて交流人口は増えつつあるものの、定住人口はほとんど確保できていない。玄海諸島には、玄界原子力発電所の10キロ圏内にあたる区域もあり、定住人口が増えないことに影響を与えているかもしれない。
- ・現場の活動を先導しているのは、地域おこし協力隊一人であり、7島をフォローするのに物理的な限界がある。
- ・島民間で参加度合いの差があり、積極的に参加している住民は限定的である。
- ・物産展での成功体験が今の島民の大きなモチベーションになっているが、特産品がプロダクトアウトになりがちで、経済波及効果としては、十分あらわれていないのが実情である。事業者や漁協などの関わりが弱いことも一因と思われる。
- ・神集島廃校活用プロジェクトでは、卒業等で、大学生が継続的に関われないことが課題である。継続的な交流やサポートに仕組みが必要と思われるが、そのノウハウや人材が不足している。また、大学に何かをしてもらいたいという意識もあるように思われる。
- ・インフラ環境は整備されているものの、島の方だけではICTの利用は容易でなく、取組みの発信・宣伝においては環境的・技術的にほとんどできていない。

### （5）取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発商品数</li> <li>・ 特産品の売上</li> <li>・ 食品営業許可数</li> <li>・ イベント回数・来場者数</li> <li>・ 事業参加住民数の推移</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物産展は唐津市内のほか福岡市でも開催するなど、知名度は向上</li> <li>・ 中村学園（福岡市）の食堂で加唐島の食材を活用した食事を提供。地域の認知度向上</li> <li>・ 各種イベントへの島外からの参加者は多いとはいえず、今後の課題である。</li> <li>また、これまでのところ新規定住者はいない。</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月の物産展では、2日間で約36万円の売上</li> <li>・ 物産展は県内外を含めて平成26年度では7回開催し、定期化している</li> <li>・ 馬渡島では食品営業許可数が増加。松島・加唐島では加工場をそれぞれ新規に設置</li> <li>・ 「子供たちのシマ・シネマ」には約30人の子供が島内外から参加</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物産展は唐津市内のほか福岡市でも開催するなど、知名度は向上</li> <li>・ 中村学園（福岡市）の食堂で加唐島の食材を活用した食事を提供。地域の認知度向上</li> <li>・ 各種イベントへの島外からの参加者は多いとはいえず、今後の課題である。</li> <li>また、これまでのところ新規定住者はいない。</li> </ul>

# 取組事例⑧ (鹿児島県：地域外のプロボノによる地域おこし団体等への活動支援を通じた地域活性化の支援体制構築へ向けた取組)

## (1)取組の背景

離島で地域づくりに取組む団体には、専門的な知見が不足している場合があり、地域外の専門家とマッチングすることで地域づくり活動を円滑に進ませることが課題

## (2)取組の全体像

### 取組の目標

**目標：雇用拡大**  
 ・県内離島で活動している地域おこし団体等に対し、専門的知見・地域外の人材による支援を可能にするプラットフォームを設立する

### 取組

地域おこし団体等に対し、専門的知見や技術を持った地域外の人材(プロボノ)による支援を実施

## 基礎データ

項目	内容
対象離島(市町村)	屋久島、黒島、種子島(鹿児島県)
地理類型	—
市町村区分	—
人口	—
世帯数	—
面積	—

## (3)取組の具体的内容

### 【離島地域おこし団体活動支援モデル事業(離島活性化交付金事業)】

- ・平成25年度は3地域(甑島、種子島、中之島)の地域おこし団体の支援をした。
- ・平成26年度も3地域(黒島、屋久島、種子島)の支援を行っている。

年度	地域	団体名称	団体概要	支援内容
平成25年度	甑島(薩摩川内市)	ぼっちゃんプロジェクト	地域おこし協力隊メンバーが、商品開発・PR、販路拡大等を行うプロジェクト	新商品開発、販路拡大の戦略策定
	種子島(西之表市)	(社)なかわり生 姜山農園	生姜栽培を復活し、地域の活性化、交流人口の増加を図ることを目的としている	新商品開発、デザイン、経理
	中之島(十島村)	NPO法人トカラ・インターフェイス	特産品づくりと人材育成(島の担い手、リーダーの育成)など	人材育成を行うための課題可視化
平成26年度	種子島(中種子町)	NPO法人Turtle Crew	ウミガメの生態系の調査・研究ヨットを用いた海洋体験活動の推進	キャッチコピーやパッケージの開発
	屋久島(屋久島町)	屋久島里めぐり推進協議会	里のエコツアーを実施し、集落独自の魅力の発信、環境保全、経済振興を目指している	広報と持続可能な収入源の確保
	黒島(三島村)	あしたよなあー(特産品加工)	大里地区の新しい特産品開発・販売を行い、所得向上を目指している	生産能力の向上、パッケージ

## 施策概要

## 取組事例⑧（鹿児島県：地域外のプロボノによる地域おこし団体等への活動支援を通じた地域活性化の支援体制構築へ向けた取組）

### （4）現在抱えている課題

- ・ 目の前の課題を解決したいという地域側と、将来を見据えた優先課題の整理を重視するプロボノなど、互いの意識にギャップがあった。プロボノに何を依頼するのが良いのか、モデル事業を通じて事例を増やしながら見極めていく必要がある。
- ・ 業務委託として関わるわけではないので、プロボノの責任をどのように考えるかは難しい。プロボノとして地域に関わる意味を参加者が理解しなければいけない。
- ・ 市町村からは、地域おこしを担う団体が存在しない集落における課題整理や住民の合意形成などへの支援の要望もあったが、プロボノには負担が大きすぎるため適さないと考えている。
- ・ いずれは、県の事業の手を離れ、中間支援組織が自立していく必要があるが、持続的な資金確保の点などで課題もある。
- ・ プロボノは、ボランティアが前提ではあるが、高度な専門スキルを活かした分野では、無償で支援を行うことが既存のビジネスの価格破壊を引き起こす可能性があるなど、どこまで無償で行って良いのか難しいことがわかった。このケースでは有償ボランティアとして活動していただいた。

### （5）取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	<b>定量</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発商品数</li> <li>・ 特産品の売上</li> <li>・ 売上のうち、第一次、第二次産業への波及効果</li> <li>・ 販売チャネル数</li> <li>・ 雇用（正規・臨時）</li> <li>・ 来島者数</li> <li>・ 観光事業者の収入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果は、各離島の課題の種類や進捗状況によるのでさまざまである</li> <li>・ 飴島では、「紅はるかジンジャコンフィチュール」「とうふ屋さんの大豆バター」などの新商品を開発</li> <li>・ 種子島では、生姜山ぎフトバック、ジンジャージャム、ジンジャーチョコなどのパッケージデザインを実施</li> <li>・ 首都圏や鹿児島地域において、高度で専門的な分野から簡易的な分野まで多様なプロボノ人材を確保</li> <li>・ 事業計画作成や会計書類の整備などを実施</li> </ul>
	<b>定性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域産品の認知度</li> <li>・ 地域の認知度</li> <li>・ 商品製作のプロセス</li> <li>・ パンフレット、WEBサイトの質</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同催事の開催や離島間連携商品の開発などに向けた島の横のつながりができた</li> <li>・ プロボノを経験した人は、その後も離島の良さ理解者となり、さらにネットワークを広げてくれることが期待できる（支援期間が終わっても関わりを続けるのがプロボノの長さの1つでもある）</li> </ul>
間接効果	<b>定量</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ メディアの露出回数</li> <li>・ 観光・交流をきっかけとする移住者数</li> <li>・ リピーター数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飴島では、開発した商品がその後にも県内デパートで販売されるようになった</li> <li>・ 商品開発のような目的が明確なものは効果が出ているが、それ以外のものはプロボノで成果を出すのは難しい</li> </ul>
	<b>定性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島民の意欲醸成</li> <li>・ 島民の誇り醸成</li> <li>・ 地域ブランドの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロボノのプラットフォーム（中間支援組織）についての知見が蓄積されつつある</li> <li>・ 中間支援組織が自立するための仕組みはまだできていない</li> </ul>

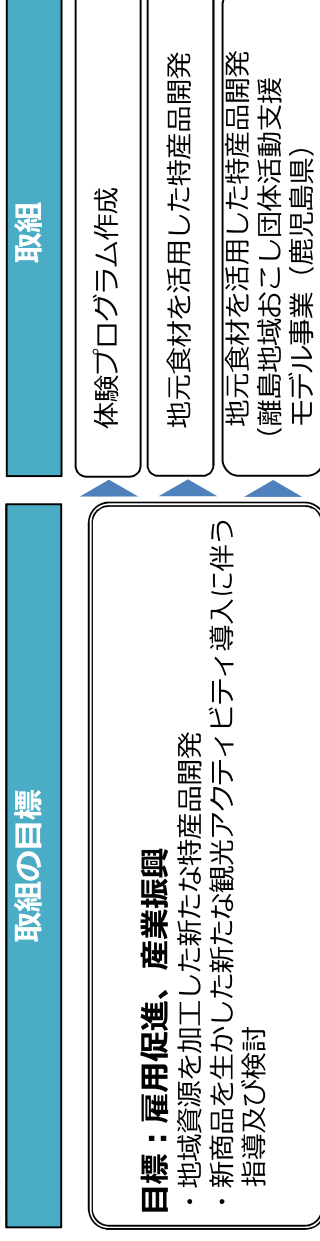


# 取組事例⑨（三島村：特産品開発支援による所得向上・雇用創出に向けた取組）

## (1) 取組の背景

人口減少が進む地域を活性化するために、自然を活用したプログラム開発、地域統一の特産品の開発による雇用創出と定住促進が必要である。

## (2) 取組の全体像



## (3) 取組の具体的内容

### 【特産品開発支援事業（体験プログラム作成（平成25年度事業））（離島活性化交付金事業）】

- ① シーカヤック研修  
 研修期間：平成25年11月5～7日 研修場所：竹島 参加人数：5名（畜産や漁業を営む方）  
 研修内容：インストラクター講習（シーカヤック座学、心肺蘇生法、シーカヤック実技試験、レスキュー講習）  
 研修目標：若者の免許取得をフォローし、シーカヤックを観光に組み込む
- ② トレッキング研修  
 研修期間：平成26年3月21～24日 研修場所：黒島 参加人数：6名（従来、独自に観光ガイドをしていた方）  
 研修内容：トレッキングの専門インストラクターが地元のガイドとともに現地でプログラムを作成。専門知識の教育とガイド法の講習。  
 研修目標：プログラムの確立と地元の人々のスキルアップ
- ③ ジオパーク認定に向けた取組  
 ・6つの大学を中心に、ジオパークの認定を目指して活動している。  
 ・50名弱の大学生にカヤックやトレッキングをしてもらいながら、島の魅力を発信してもらっている。

### 施策概要

- 【特産品開発支援事業（地元食材を活かした特産品開発（平成26年度事業））（離島活性化交付金事業）】
- ・「大名筍と三島牛のうま煮」「黒島みかんのフレーバーなど」「椿油を練りこんだうどん」の3種類の特産品を開発している。
  - ・実際に加工を行うのは、青年会や婦人会である。レシピの作成には、フードコーディネーターを招聘している。
  - ・商品が完成した場合、鹿児島県内のデパートで三島村のブースを設けPRしたり、宿泊施設等で販売するなどの計画がある。

## 基礎データ

項目	内容
対象離島（市町村）	黒島、硫黄島、竹島（三島村）
地理類型	孤立小型
市町村区分	複数島＝1市町村
人口	418人（3島合計） （平成22国勢調査）
世帯数	242世帯（3島合計） （平成22国勢調査）
面積	31.2km <sup>2</sup> （3島合計）

## 取組事例⑨（三島村：特産品開発支援による所得向上・雇用創出に向けた取組）

### （4）現在抱えている課題

- ・体験プログラムが充実し、観光客が増えたとしても受け入れる民宿に限られている。民宿では、最大定員でも30名程度であり、現在の民宿経営者は専業もしくは漁業等と兼業している。
- ・平成25年度の特産品開発は村主導であったが、今年度は、地元の協力団体として黒島青年会が関わってくれた。実際の加工者としては青年会・婦人会を想定している。
- ・特産品の加工に必要な機械が村内には不足している。商品の需要に応じて、必要であれば機械を購入していかねばならない。
- ・民宿経営者は高齢者が多く、宿で食事を提供することが困難になると思われるため、民宿は素泊まりのみとし、食事が宿の外でできるようバーベキューハウスを設置したいと考えている。
- ・雇用の創出は、定住人口拡大を目的としているが、定住促進をするにも供給できる住宅が不足している。また、地域に打ち解けられずに悩みを抱えるなどの問題が生じている。定住に繋げるために、空き家改修事業に補助を国土交通省に要望している。
- ・特に後者に関して、地域おこし協力隊で過去5名赴任したが、うち2名がそれぞれ2年、1年（任期前）で村を離れてしまった。各島に役場の支所があるが職員は数名であり、各種問題を相談する場合も十分な対応ができていない。

### （5）取組による効果を把握するための視点

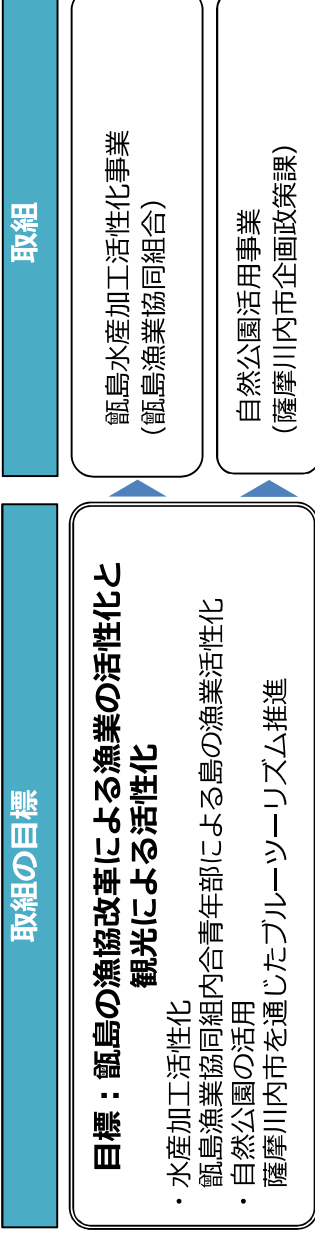
効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シーカヤックは島民5名受験、5名が合格し免許を取得</li> <li>・トレッキングは島内ガイド6名が参加</li> <li>・平成25年度は研修を実施したが、本格的な観光客受け入れには内部の体制強化が必要</li> <li>・平成26年度の商品開発は、少なくとも1品の商品化、販売開始が可能と思われる</li> <li>・経済効果はまだ表れていない</li> </ul> <p style="text-align: right;">うま煮のパッケージデザイン（案）</p>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カヤックは村外の事業者を窓口にしながら、事業が実施されている</li> <li>・三島村はジオパーク認定を目指しており、島に滞在する6大学の学生にシーカヤック・トレッキングの体験を提供している</li> <li>・特産品のうち、「大名筍と三島牛のうま煮」が商品化に向かっている</li> <li>・メディアなどの登場の少なく、間接的な効果はまだ表れていないと感じている</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアの露出回数</li> <li>・地元で働く若者増加</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島民の意欲醸成</li> <li>・島民の誇り醸成</li> <li>・地域ブランドの確立</li> </ul> <p>・島民の中では、国の事業はハード整備だけという認識だったが、離島活性化交付金の事業内容を知り国が産業などのソフト面にも目を向けてアプローチャをしていることで認識が変わった</p>

# 取組事例⑩（甌島：水産加工の強化を通じた所得向上と雇用創出に向けた取組）

## (1) 取組の背景

鹿児島県内の他の離島と比較しても人口減少が著しく、観光と地域資源（漁業、自然公園）の連携による島内の産業活性化、交流人口の拡大による雇用創出、定住促進を図ることが必要

## (2) 取組の全体像



## (3) 取組の具体的内容

### 【甌島水産加工活性化事業（離島活性化交付金事業）】

実施主体：甌島漁業協同組合

実施目的：魅力ある漁業、次世代に繋がる漁業をめざし、漁業との触れ合う機会を創出

取組内容：キビナゴ漁の漁船に、最新機器類を装備し、漁獲効率の向上を図っている

キビナゴ中心であった漁に伊勢海老やかご網、メジナといった高付加価値漁業を組み合わせ所得拡大を図る

磯遊び、海上散歩、シユノーケリング、海鮮バーベキュー、伊勢海老漁体験などを実践

担い手育成に向けた子供向け漁業体験（魚の捌き方体験、ロープワーク体験、選別出荷体験など）を実施

キビナゴを活用した特産品開発やイベントへの参加

### 【自然公園活用事業（離島活性化交付金事業）】

実施主体：薩摩川内市企画政策課

実施目的：甌島の魅力創出と自然公園を活用した外部への情報発信と誘客

取組内容：夏の体験プログラムの充実

甌島観光のPRを薩摩川内市全体で実施

地域おこし協力隊やUターン者を巻き込んだ取組の実施

地域への資金獲得のため、特産品開発などの実施

## 基礎データ

項目	内容
村家離島 (市町村)	甌島 (薩摩川内市)
地理類型	
市町村区分	有人3島 = 1市町村
人口	5,597人 (平成23年10月1日現在)
世帯数	3,154世帯
面積	118.75km <sup>2</sup>



キビナゴ漁（出典：薩摩川内市）

## 取組事例⑩（甑島：水産加工の強化を通じた所得向上と雇用創出に向けた取組）

### （4）現在抱えている課題

- ・島の高齢化が止まらず、若者の転入があってもマンパワー不足は慢性的である。
- ・地元漁師の高齢化も激しいが、新たな担い手育成が必要である。
- ・現状は、一部の離島ファンが島を訪れている程度の規模の観光消費であるが、新たな観光客の獲得により拡大できる資源と可能性を持っており、島内産鮮魚の付加価値向上とPRによる甑島ブランドの確立と発信力強化が必要である。
- ・食品メーカーとの連携により、キビナゴの高付加価値化（1匹2～3円から20円以上）はできたが、行政の目標設定が高く、行政側が期待する成果と、島の実態の乖離が大きい。
- ・冬季は船の欠航も多く、甑島に訪れたくてもできないケースがある。そのため、今後は薩摩川内市全体として、甑島に渡れなかった際の代替案を本土で提示できる仕組みを検討している。
- ・観光客への情報発信の必要性を認識しながら、受入体制が整わないため、表立った発信を行うことが出来ない。
- ・本土からの支援を待っているのは、島の活性化は難しいと考えている。地域おこし協力隊など、島の若い人材を育て、行政支援と協業しながら、島民が自ら甑島の魅力を積極的に発信できるようにする必要がある。

### （5）取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キビナゴの販路開拓により、1匹2～3円から20円以上に取引額が向上した。</li> <li>・高付加価値鮮魚の販売数の増加などによって、漁師の収入が一般サラリーマンなみで安定するようになった。</li> <li>・例年20組程度の常連客の他、来訪者が年々増えている。同時に地魚を土産品に購入したり、伊勢海老を宅配便で取り寄せたりと、観光をきっかけとした島への直接的な経済効果が増してきている。</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校やスーパーでのPR活動から、甑島の魚の認知と関心が高まっている。</li> <li>・捌き方、食べ方を魅せることにより、本土での魚の購入が増加している。</li> <li>・観光客の来訪により、島の資源が観光素材として活用できることに、島民が気づく機会となった。</li> </ul>
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島に戻る若者の増加</li> <li>・本土側での魚の購入額</li> <li>・薩摩川内市への問い合わせ</li> </ul>
	定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島の意識改革</li> <li>・島民の観光客への関心</li> </ul> <p>・魚の獲り方、売り方を変えれば収益が上がることへの意識に変化が生じている。</p> <p>・島を訪れる人が増えたことで外部からの刺激を得た島民に今まで通りではいけないという意識が芽生えてきた。</p>

## 資料4. 離島創生に向けて(キーワードなど)

### ● 第1回懇談会での主なキーワード



## 【誇り無くして人は戻らず】

- ・ 離島では、親は子供に、勉強して良い学校に入って安定した職業につくよう、幼い頃から言い聞かされている。これでは、誇りは育たない。島に、子供は帰ってこない。
- ・ いつか戻ろうと島を出る。帰ってこなくてもいいと親も言う。
- ・ 志を果たしに、いつの日にか帰らん。
- ・ 島の人たちは、自分たちの島の魅力に気づいていない。島の魅力を捉えて、観光を促進し、交流人口の拡大を。

## 【教育無くして人は戻らず】

- ・ 島を出る「15の春」までに、何をしてあげられるのか。
- ・ 高校の魅力化プロジェクトで、生徒の半数は島外出身者。魅力的な教育があれば、離島でも生徒は集まる。
- ・ 島留学など本土から島の学校へ通う子供の支援。
- ・ ICTを活用した小規模学校同士の連携。

## 【魅力的な地域資源で／外から稼いで中で廻す／自立的ビジョン】

- ・ 地域産業の活性化には、**明確なビジョン**が必要である。
- ・ 島外で稼いだお金を島内の経済で循環させる発想が重要である。
- ・ 地域再生産が重要。海という資源を余すところなく活用していく**「海業」**という捉え方。
- ・ 離島には、**様々な地域資源が転がっている**。大手旅行会社の開発する商品ばかりに頼らず、島の魅力を外の人に見せていくことが必要。**伝統文化を継承し、既存ストックの保全・有効活用方法を、離島から発信していく適期**。
- ・ 定住・創業の中長期的な支援。
- ・ 古民家の宿泊施設への活用促進。
- ・ 民間企業と離島地域のお互いのニーズのマッチング。

## 【終の棲家に】

- ・ 離島では、全国よりも自分たちの居住地を終の棲家にしたいとの希望者が多い。

## 【その他】

- ・ 屎尿処理・ゴミ処理などへの対応（循環型社会の構築）
- ・ 高齢者・身障者に配慮した災害時の避難施設配置 など 3

## 【定住環境の把握手法に関するご意見など】

- ・ 島内外に広がっている生活圏の実態を考慮して、人口動態や就業環境、生活必需品サービスへのアクセス環境に着目する視点は有効が。
- ・ 離島における生活コストに注目しての暮らしやすさにも注目することも一案。
- ・ 今後、離島が目指すべき定住環境を議論するのであれば、他地域との比較が必要。
- ・ 今回の調査において、島外への通勤者、島外からの島内への通勤者、本土の学校へ通学する生徒、傷病の程度に応じた島内外への通院者など、本土へ広がる多くの生活圏の実態が浮き彫りになっている。今後、島の定住環境のあり方を議論していくにあたっては、本土も含めた生活圏として定住環境を捉え、検討していく必要がある。



## 「新しい離島振興施策に関する調査」のフォロー － 特殊な傾向を示す離島の深堀調査 －

### (1) 離島における人口動態

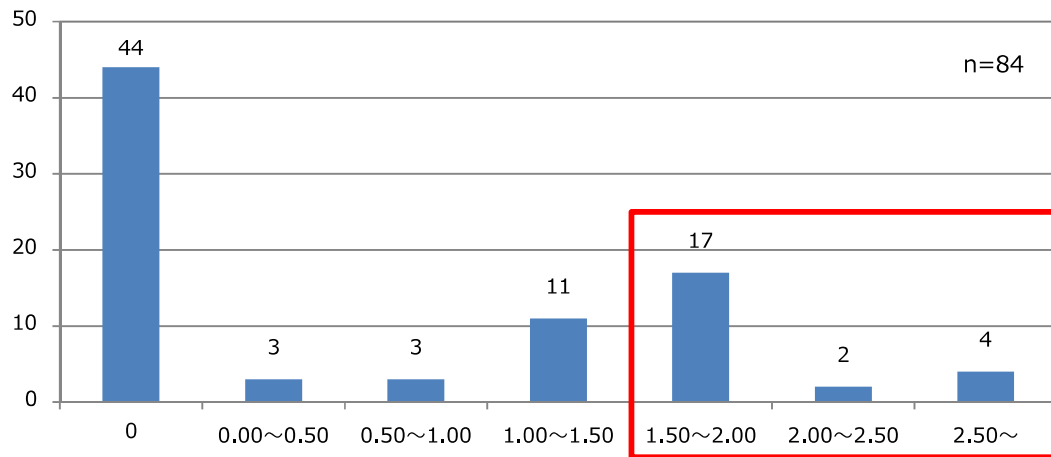
#### 1) 合計特殊出生率別の離島数

〔離島別の期間合計特殊出生率の回答を集計〕

- ・ 合計特殊出生率が 0 と回答した離島は 44 島（有効回答数の 52.4%）
- ・ 一方、合計特殊出生率が 1.5 以上と回答した離島は 23 島（有効回答数の 27.4%）

<参考>

- ・ 全国の合計特殊出生率：1.43（厚生労働省「平成 25 年人口動態統計の概況」）



合計特殊出生率別の離島数（一部市町村別も含む）

#### 合計特殊出生率の高い（1.5～）離島一覧

順位	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	出生率	理由・要因など
1	北海道	羽幌町	焼尻島	孤立小型	235	2.50	母数が少ないためと思われる。女性一人の出産による値。
2	北海道	奥尻町	奥尻島	孤立大型	2,926	1.58	前年度より 10 人増加しており、母数が少ないため。自衛隊員など町外からの転入者の家族による出産があった。
3	宮城県	気仙沼市	大島	内海近接型	2,863	1.62	特に理由はないと思われる。
4	東京都	神津島村	神津島	孤立小型	1,931	4.25	元々子供、若者が多い地域であり、島に活気があるため子育てがしやすい環境。特に子育てを支援する目立った制度はない。
5	東京都	八丈町	八丈島	孤立大型	7,899	1.74	特に理由はないと思われる。
6	新潟県	粟島浦村	粟島	孤立小型	342	2.78	毎年一人程度だが、母数が少ないためと思われる。

7	新潟県	佐渡市	佐渡島	孤立大型	60,196	1.93	保育園二人目無料など、市の施策の効果があると考えられる。
8	島根県	隠岐の島町	島後	群島型主島	15,038	2.14	特に理由はないと思われる。
9	島根県	西ノ島町	西ノ島	群島型属島	3,083	1.65	以下の理由が考えられる。 ・IU ターンの増加 ・島前病院で産科医による診療が可能となった ・助成の手厚さ (町外通院の補助、医療費無料、出産準備金、宿泊費支援)
10	香川県	小豆島町	小豆島	内海近接型	15,847	1.56	特に理由はないと思われる。
11	香川県	土庄町	小豆島	内海近接型	14,088	1.52	高松市内まで定期便があり、小学校等育児環境が整っているためと考えられる。 ※沖之島、小豊島、豊島は出生率が不明のため、小豆島の数値を使用している。
12	香川県	土庄町	沖之島	内海近接型	70	1.52	
13	香川県	土庄町	小豊島	内海近接型	14	1.52	
14	香川県	土庄町	豊島	内海近接型	938	1.52	
15	愛媛県	宇和島市	九島	内海近接型	959	1.63	
16	愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	1.64	母数が少ないためと思われる。
17	愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	1.65	
18	愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	1.66	
19	愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	1.67	
20	長崎県	五島市	福江島	群島型主島	36,846	1.91	特に理由はないと思われる。
21	鹿児島県	長島町	獅子島	内海近接型	766	2.00	母数が少ないためと思われる。
22	鹿児島県	西之表市	種子島	孤立大型	16,284	1.99	3世代同居や、親が近くに住む世帯が多いため、子どもの面倒を見やすい環境にあることが一因ではないか。
23	鹿児島県	三島村	硫黄島	孤立小型	101	10	母数が少ないためと思われる。 出生数は1～2名。 ※出生率は精査が必要か

## 2) 平成 25 年度の転入者のうち、Uターン者の占める割合ごとに見た離島数

〔Uターン者の転入者数にもとづき、転入者に占めるUターン者の割合を算出〕

- ・ 転入者数の UIJ ターン別人数が把握できた 44 島のうち、転入者に占める U ターン者の割合は、0～20%の離島が最も多く 14 島
  - ・ U ターン者がいない離島が 9 島、U ターン者が 80%以上を占める離島が 8 島
- ※平成 25 年度の JIT ターン別転入者数を把握している 60 島のうち、転入者のある 44 島について集計

転入者のうち、Uターン者の占める割合ごとに見た離島数

転入者のうち、 Uターン者割合(%)	0%	0～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80～100%	総計
離島数 (島)	9	14	5	3	5	8	44
離島割合 (%)	20.5%	31.8%	11.4%	6.8%	11.4%	18.2%	100.0%

転入者に占めるUターン者の割合の高い(80%以上)離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	転入 者 (人)	理由・要因など
1	香川県	坂出市	岩黒島	内海近接型	93	1	転入者自体が少ないので、特に理由はないと思われる。
2	香川県	坂出市	与島	内海近接型	162	2	転入者自体が少ないので、特に理由はないと思われる。
3	長崎県	松浦市	黒島	外海近接型	69	3	転入者自体が少ないので、特に理由はないと思われる。
4	長崎県	松浦市	飛島	外海近接型	52	1	転入者自体が少ないので、特に理由はないと思われる。
5	長崎県	小値賀町	斑島	群島型属島	200	4	転入者自体が少ないので、特に理由はないと思われる。
6	熊本県	天草市	横浦島	内海近接型	741	2	転入者自体が少ないので、特に理由はないと思われる。
7	鹿児島県	長島町	獅子島	内海近接型	766	30	特に大きな出来事・要因はなく、島に親戚がいるなどゆかりのある人々が帰ってくる傾向ではある。
8	鹿児島県	十島村	小宝島	孤立小型	49	2	転入者自体が少ないので、特に理由はないと思われる。

### 3) 平成 25 年度の年代別の転入者割合ごとに見た離島数

〔年代別転入者数にもとづき、年代別の転入者割合を調査〕

- ・年代別転入者数が把握できた 60 島のうち、30 歳未満の転入者割合は 40～60%の島が最も多く 22 島、30 歳未満の転入者がいない離島が 14 島
- ・30～64 歳の転入者割合では、40～60%の島が最も多く 25 島、30～64 歳の転入者がいない離島が 9 島

※平成 25 年度の年代別転入者数を把握している 80 島のうち、転入者のある 60 島について集計

30 歳未満の転入者割合別の離島数

30 歳未満 の転入者 割合(%)	0%	0～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80～100%	総計
離島数 (島)	14	5	7	22	7	5	60
離島割 合(%)	23.3%	8.3%	11.7%	36.7%	11.7%	8.3%	100.0%

30 歳未満の転入者割合の高い (80%以上) 離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	転入者 (人)	理由・要因など
1	石川県	輪島市	舳倉島	孤立小型	2	2	診療所職員として島に 駐在する方の住民登録 のみ反映されている。 住民は島と本土に両方 家を持っており、住民票 の移動はない。
2	広島県	大竹市	阿多田島	内海近接型	306	13	転入者のほとんどが 外国人であり、牡蠣の 養殖等の外国人の就労 の場があるためと考え られる。
3	長崎県	松浦市	飛島	外海近接型	52	1	転入者自体が少ないの で、特に理由はないと思 われる。
4	鹿児島県	十島村	口之島	孤立小型	122	7	若い家庭が一家で移住 した。
5	鹿児島県	十島村	小宝島	孤立小型	49	2	転入者自体が少ないの で、特に理由はないと思 われる。

## (2) 就業環境

### 1) 通勤実態

①島民が日々の仕事をしている場所（島民が通勤している場所）の島内外の割合  
 【島民の就業場所について最もあてはまる選択肢の回答を集計】

- ・就業環境を地理特性格別みると、地理6類型すべてで、島外に通勤する方がいる。
- ・特に、外海・内海近接型、群島型属島では、「一部の方が島外へ通勤している」ケースが多い。
- ・「多くの方が島外へ通勤している」と回答した離島は、内海近接型で10%を占め（気仙沼市大島、鳥羽市坂出島など）、群島型主島では、全員が島外へ通勤している離島もある（新上五島町頭ヶ島、桐ノ小島）。
- ・また、各離島の就業者数と仕事の場所の割合（アンケートで把握）を考慮すると、離島の就業人口のうち、約7%が島外に働きに出ている試算。

	地理特性格別の、日々の仕事をしている場所						離島数(島)		
	全員が島内に通勤	一部の方は島外へ通勤	半数程度の方は島外へ通勤	多くの方が島外へ通勤	全員が島外へ通勤	わからない	その他	無回答	総計
内海近接型	20 17.9%	47 42.0%	4 3.6%	12 10.7%	0 0.0%	15 13.4%	7 6.3%	7 6.3%	112 100.0%
外海近接型	9 22.5%	29 72.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%	0 0.0%	40 100.0%
群島型主島	5 45.5%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
群島型属島	8 23.5%	18 52.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.8%	4 11.8%	34 100.0%
孤立大型	10 83.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
孤立小型	28 77.8%	6 16.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	36 100.0%
総計	80 32.2%	105 43.3%	4 1.6%	13 5.3%	2 0.8%	19 7.8%	11 4.5%	11 4.5%	245 100.0%

最も割合の大きいもの

2番目に割合の大きいもの

#### 全員が島外へ通勤する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	長崎県	新上五島町	頭ヶ島	群島型主島	17	中通島に架橋されている。
2	長崎県	新上五島町	桐ノ小島	群島型主島	6	中通島に架橋されている。

多くの方が島外へ通勤する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	宮城県	気仙沼市	大島	内海近接型	2,863	主に一般サラリーマン・市役所職員などがフェリーを用いて移動。マイカーをフェリーに載せて移動する場合もある。
2	三重県	鳥羽市	坂手島	内海近接型	398	本土側の工場などへの通勤者が多い。
3	兵庫県	南あわじ市	淡路島	内海近接型	671	鳴門大橋が架橋されている。
4	岡山県	瀬戸内市	前島	内海近接型	187	本土まで前島フェリーで5分と近い。
5	広島県	三原市	佐木島	内海近接型	792	本土まで高速船12分と近い。
6	山口県	光市	牛島	内海近接型	58	航路20分程度。
7	香川県	直島町	向島	内海近接型	14	直島まで船で5分と近い。
8	香川県	丸亀市	本島	内海近接型	492	本土まで船で30分と近い。朝夕の便があるため若い方などが本土に働きに行っている。
9	香川県	丸亀市	広島	内海近接型	297	船便の時間の都合で、島から働きに出る方は少なく、本土から働きに来る方が多い(青木石の採掘場あり)。
10	愛媛県	上島町	佐島	内海近接型	519	弓削島・岩城島・尾道市(広島県)などに通勤する。弓削島・佐島・生名島・岩城島は造船業に従事する人が多い。船を利用して通勤される人が多い。
11	愛媛県	上島町	生名島	内海近接型	1,713	
12	長崎県	新上五島町	若松島	群島型属島	1,581	中通島に架橋されている。
13	大分県	佐伯市	大入島	内海近接型	863	本土まで船で7分。オフィスワークなどが多い。

一部の方が島外へ通勤する離島(孤立小型、孤立大型、群島型主島)一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	島外の割合(%)	理由・要因など
1	東京都	八丈町	八丈島	孤立大型	7,899	0.4	回答時に統計資料より引用したため、詳細は不明。
2	山口県	萩市	見島	孤立小型	891	1	ごく僅かいるが詳細は不明。
3	愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	10	オフィスワークなどのために、宇和島港への船を使用。
4	愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	10	
5	愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	10	
6	愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	10	
7	長崎県	対馬市	対馬島	孤立大型	33,132	1	ごく僅かいるが詳細は不明。
8	長崎県	平戸市	高島	孤立小型	26	10	人口が少ないため、パートなどの主婦が反映されている。

9	長崎県	小値賀町	小値賀島	群島型主島	2,332	不明（わずか）	特に観光シーズンに野崎島等周辺離島の体験施設の管理人として泊まり込む場合がある。
10	長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	10	架橋されている周辺離島（若松島、頭ヶ島等）への通勤。
11	鹿児島県	薩摩川内市	上甕島	群島型主島	2,822	5	中甕島に漁協の支部があり、そこに通勤する人がいる。

②島内で日々の仕事をしている方のうち、島外に居住し島内へ通勤している方の割合  
 (島外から島内に通勤する方の人数について最もあてはまる選択肢の回答を集計)

- ・島外から島内に仕事に来る方は、内海・外海の近接型が多い
- ・孤立大型・小型の離島では、島外から仕事に来る方はいない島が、それぞれ 91.7%、75.0%

	島外から通勤している方はいない	一部の方は、島外から通勤	半数程度の方が島外から通勤	多くの方が島外から通勤	全員が島外から通勤	わからない	無回答	総計
内海	34	48	6	2	0	13	9	112
近接型	30.4%	42.9%	5.4%	1.8%	0.0%	11.6%	8.0%	100.0%
外海	14	20	0	1	0	3	2	40
近接型	35.0%	50.0%	0.0%	2.5%	0.0%	7.5%	5.0%	100.0%
群島型	5	4	0	0	1	1		11
主島	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
群島型	17	8	3	0	0	2	4	34
属島	50.0%	23.5%	8.8%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	100.0%
孤立大型	11	1	0	0	0	0	0	12
	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
孤立小型	27	4	0	1	0	3	1	36
	75.0%	11.1%	0.0%	2.8%	0.0%	8.3%	2.8%	100.0%
総計	108	85	9	4	1	22	16	245
	44.1%	34.7%	3.7%	1.6%	0.4%	9.0%	6.5%	100.0%

最も割合の大きなもの  
 2番目に割合の大きなもの

全員が島外から通勤する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	長崎県	新上五島町	頭ヶ島	群島型主島	17	中通島と架橋されている

多くの方が島外から通勤する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	石川県	輪島市	舳倉島	孤立小型	2	季節に応じて水産業関係者などが漁協の加工施設等に住み込むが、住民票は本土にある。
2	広島県	大崎上島町	長島	内海近接型	16	大崎発電所がある。大崎上島と架橋。
3	広島県	呉市	三角島	内海近接型	36	造船関連企業がある。
4	長崎県	西海市	松島	外海近接型	554	火力発電所がある。



一部の方が島外から通勤する離島（孤立小型、孤立大型、群島型主島）一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	割合 (%)	理由・要因など
1	東京都	八丈町	八丈島	5.孤立大型	7,899	0.3	回答時に統計資料より引用したため詳細はわからない。
2	愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	5	漁業関係者などが、宇和島港より高速船で通勤している。
3	愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	5	
4	愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	5	
5	愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	5	
6	長崎県	壱岐市	壱岐島	群島型主島	28,266	1	
7	長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	10	介護施設職員が若松島から通っている。
8	長崎県	五島市	福江島	群島型主島	36,846	不明	官公庁職員、他島の建設業者等必要に応じて福江島へ通勤する。
9	鹿児島県	薩摩川内市	上甕島	群島型主島	2,822	5	病院や工事現場などに橋を利用して通勤している

### (3) 生活必需サービスのアクセス環境

#### 1) 小学校への通学実態

##### ① 離島の小学生の通学実態

(島内小学生の通学先(島内外)について最もあてはまる選択肢の回答を集計)

- ・ 該当者がいない場合(小学生がいない場合)を除くと、多くの離島で島内に小学校があり、そこに通っている。
- ・ 一方、内海近接型、外海近接型、群島型属島では、島に学校がなく、全員が島外に通学している割合が1割程度。

地域特性別の小学生の通学実態							離島数(島)	
	島に学校があり、全員が島内の学校へ通学	島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学	島に学校がなく、全員が島外に通学	わからない	その他	該当者はいない	総計	
内海近接型	39	2	18	1	5	46	111	
	34.8%	1.8%	16.1%	0.9%	4.5%	41.1%	100.0%	
外海近接型	20	1	3	0	0	16	40	
	50.0%	2.5%	7.5%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	
群島型主島	9	0	0	0	0	2	11	
	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%	
群島型属島	12	0	5	0	1	16	34	
	35.3%	0.0%	14.7%	0.0%	2.9%	47.1%	100.0%	
孤立大型	12	0	0	0	0	0	12	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
孤立小型	29	0	0	0	2	4	35	
	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	100.0%	
総計	121	3	26	1	8	84	243	
	49.4%	1.2%	10.6%	0.4%	3.3%	34.3%	100.0%	

- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

②島内・島外の小学校への平均的な通学時間（片道）

〔島内小学生の通学時間について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の小学校に通う場合は、15分未満
- ・島外の小学校に通う場合は、15分以上30分未満が36%、30分以上45分未満が23%

	小学校までの通学時間							離島数(島)	
	15分未満	15分以上 30分未満	30分以上 45分未満	45分以上 1時間未満	1時間以上 1時間30分未満	1.5時間以上 2時間未満	2時間以上	総計	
島内の 小学校	67 52.8%	47 37.0%	11 8.7%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	
島外の 小学校	3 11.1%	10 37.0%	7 25.9%	5 18.5%	0 0.0%	2 7.4%	0 0.0%	27 100.0%	

※島外の小学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均時間

- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

③島内・島外の小学校への平均的な通学費用（1か月あたり）

〔島内小学生の通学費用について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の小学校に通う場合の費用は、ほぼ0円である。
- ・島外の小学校への移動でも、通学費用は0円が半数、移動に負担が発生している場合は、1か月あたり5,000円未満の負担が多い

	小学校までの通学費用（1か月あたり）								離島数(島)	
	0円	5,000円 未満	5,000円 以上 10,000円 未満	10,000円 以上 20,000円 未満	20,000円 以上、 30,000円 未満	30,000円 以上 40,000円 未満	40,000円 以上 50,000円 未満	50,000円 以上	総計	
島内の 小学校	116 96.7%	3 2.5%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	120 100.0%	
島外の 小学校	12 50.0%	7 29.2%	1 4.2%	2 8.3%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	24 100.0%	

※島外の小学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均費用

- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

## 2) 中学校への通学実態

### ① 離島の中学生の通学実態

〔島内中学生の通学先（島内外）について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島に学校がない場合を除き、全員が島内の学校に通っている割合が最も多い。
- ・内海近接型、群島型属島では、島に学校がなく、全員が島外に通学している割合が20%程度、孤立小型の離島では、島内に中学校がないために、全員が島外で下宿している例もある。

		地域特性別の中学生の通学実態						離島数(島)	
	島に学校があり、全員が島内の学校へ通学	島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学	島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学	島に学校がなく、全員が島外に通学	島に学校がなく、全員が島外で下宿	わからない	その他	該当者はいない	総計
内海 近接型	23	6	1	24	1	1	3	50	109
	20.5%	5.4%	0.9%	21.4%	0.9%	0.9%	2.7%	44.6%	100.0%
外海 近接型	17	0	0	6	0	0	2	15	40
	42.5%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	5.0%	37.5%	100.0%
群島型 主島	8	1	0	0	0	0	0	2	11
	72.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%
群島型 属島	7	0	0	9	0	0	2	16	34
	20.6%	0.0%	0.0%	26.5%	0.0%	0.0%	5.9%	47.1%	100.0%
孤立 大型	12	0	0	0	0	0	0	0	12
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
孤立 小型	26	0	0	0	4	0	0	4	34
	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	93	7	1	39	5	1	7	87	240
	38.0%	2.9%	0.4%	15.9%	2.0%	0.4%	2.9%	35.5%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

### 島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	大分県	佐伯市	大入島	内海近接型	863	離島の中学校の生徒数が少ないため、本土の学校と選択できるようにしている、そのため、本土通学を選択する家庭がある。

島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	理由・要因など
1	愛知県	南知多町	日間賀島	内海近接型	2,045	養護学校に通学する生徒が船とスクールバスで通学している。
2	三重県	鳥羽市	答志島	内海近接型	2,349	島内の一部の地区が島内の中学校の学区外のため、船+徒歩で本土中学校に通学している。通学費用は市が全額負担している。
3	香川県	坂出市	櫃石島	内海近接型	223	本土の私立中学校に通学する生徒がいる。
4	香川県	小豆島町	小豆島	内海近接型	15,847	進学校志向の家庭などは本土通学を選択している。
5	香川県	土庄町	小豆島	内海近接型	14,088	本土の養護学校にフェリー・スクールバスで通う生徒が若干名いる。通学費用は一部国による補助が出ている。
6	愛媛県	上島町	弓削島	内海近接型	2,737	島外の中学校に通学するため、下宿している生徒がいる。
7	長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	学校区が異なり島外（群島型属島）の中学校に通学する生徒がいる。

島に学校がなく、全員が島外で下宿する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	理由・要因など
1	山口県	下関市	蓋井島	内海近接型	98	本土の親戚宅から通学している。
2	愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	本土の中学校に下宿していたが、次年度からの廃校に伴う校区変更により、今年度から市中心部に近い別の中学校近くの寮に下宿し、通学している。
3	愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	
4	愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	本土の中学校に下宿している。
5	愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	

②島内・島外の中学校への平均的な通学時間（片道）

〔島内中学生の通学時間について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の中学校に通う場合は、多くが 30 分未満。
- ・島外の中学校に通う場合は、15 分以上 30 分未満が最も多く、45 分以上 1 時間未満の離島も 26%程度。

		中学校までの通学時間						離島数(島)	
		15分未満	15分以上 30分未満	30分以上 45分未満	45分以上 1時間未満	1時間以上 1時間30 分未満	1時間30分 以上 2時間未満	2時間以上	総計
島内の 中学校	人数	52	40	11	3	0	0	0	106
	割合	49.1%	37.7%	10.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
島外の 中学校	人数	1	14	12	11	3	1	0	42
	割合	2.2%	33.3%	28.6%	26.2%	6.7%	2.2%	0.0%	100.0%

※島外の中学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均時間

- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

③島内・島外の中学校への平均的な通学費用（1か月あたり）

〔島内中学生の通学費用について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の中学校の場合はほぼ 0 円。
- ・島外の中学校への移動においても 0 円が半数を占め、移動に負担が発生している場合は 20,000 円未満の負担のものが多い。

		中学校までの通学費用（1か月あたり）							離島数(島)	
		0円	5,000円 未満	5,000円 以上 10,000円 未満	10,000円 以上 20,000円 未満	20,000円 以上 30,000円 未満	30,000円 以上 40,000円 未満	40,000円 以上 50,000円 未満	50,000 円 以上	総計
島内の 中学校	人数	96	1	1	1	1	0	0	0	100
	割合	96.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
島外の 中学校	人数	21	6	3	9	1	0	0	0	40
	割合	52.5%	15.0%	7.5%	22.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

※島外の中学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均費用

- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

### 3) 高等学校への通学実態

#### ① 離島の高校生の通学実態

〔島内高校生の通学先について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・ 高校への通学は、学校が島内に無い場合が増え、多くが、島外に通学もしくは下宿している。
- ・ 島内の高校に通学している割合は6%程度、全員が島外に下宿している場合が増加。  
(特に、孤立小型、外海近接、群島型主島)

		地域特性別の高校生の通学実態						離島数(島)	
	島に学校があり、全員が島内の学校へ通学	島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学	島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学	島に学校がなく、全員が島外に通学	島に学校がなく、全員が島外で下宿	わからない	その他	該当者はいない	総計
内海近接型	0	4	1	35	5	1	6	58	110
	0.0%	3.6%	0.9%	31.8%	4.5%	0.9%	5.5%	52.7%	100.0%
外海近接型	0	0	0	3	11	1	4	17	36
	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	30.6%	2.8%	11.1%	47.2%	100.0%
群島型主島	5	0	0	2	3	0	1	0	11
	45.5%	0.0%	0.0%	18.2%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%
群島型属島	0	0	0	10	1	0	3	20	34
	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	2.9%	0.0%	8.8%	58.8%	100.0%
孤立大型	7	1	0	0	0	0	4	0	12
	58.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
孤立小型	2	0	0	1	18	0	1	11	33
	6.1%	0.0%	0.0%	3.0%	54.5%	0.0%	3.0%	33.3%	100.0%
総計	14	5	1	51	38	2	19	106	236
	5.9%	2.1%	0.4%	21.6%	16.1%	0.8%	8.1%	44.9%	100.0%

最も割合の大きいもの

2番目に割合の大きなもの

#### 島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	兵庫県	姫路市	家島	内海近接型	3,488	進学を考え、よりレベルの高い高校を希望する場合などは、通学可能な本土の高校を選択する。

島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学する離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	理由・要因など
1	東京都	八丈町	八丈島	孤立大型	7,899	島内には1つの高校のみで選択肢が少ない。 島外の高校に通う場合は下宿している。
2	広島県	大崎上島町	大崎上島	内海近接型	8,031	島内には、高専と高校が1校ずつあるのみで、選択肢が少ない。
3	香川県	小豆島町	小豆島	内海近接型	15,847	島内の高校2校が平成29年度に統合予定。 学校の特徴を考慮して本土の高校を選択する 場合がある。
4	香川県	土庄町	小豆島	内海近接型	14,088	
5	愛媛県	上島町	弓削島	内海近接型	2,737	希望に応じて島外の高校を選択する生徒も いる。

②島内・島外の高等学校への平均的な通学時間（片道）

〔島内高校生の通学時間について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の高校に通う場合は、15分以上45分未満が多い
- ・島外の高校に通う場合は、1時間以上かかる場合が多い

	高等学校までの通学時間							離島数(島)
	15分未満	15分以上 30分未満	30分以上 45分未満	45分以上 1時間未満	1時間以上 1時間30分未満	1時間30分 以上 2時間未満	2時間以上	総計
島内の 高等学校	4 13.8%	16 55.2%	7 24.1%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%
島外の 高等学校	3 4.7%	8 12.5%	14 21.9%	16 25.0%	22 34.4%	1 1.6%	0 0.0%	64 100.0%

※島外の高等学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均時間

- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

高等学校までの通学時間が長い（1.5時間以上）離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	理由・要因など
1	三重県	鳥羽市	神島	外海近接型	404	船の船所要時間35分だが、高校までの陸路の移動に時間がかかるため。



③島内・島外の高等学校への平均的な通学費用（1か月あたり）

〔島内高校生の通学費用について最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・島内の高校に通う場合は、0円が半数を占める。
- ・島外の高校に通う場合は、10,000円以上20,000円未満が最も多く、50,000円以上かかる場合もある。

高等学校までの通学費用（1か月あたり）

離島数(島)

	0円	5,000円 未満	5,000円 以上 10,000円 未満	10,000円 以上 20,000円 未満	20,000円 以上 30,000円 未満	30,000円 以上 40,000円 未満	40,000円 以上 50,000円 未満	50,000円 以上	総計
島内の 高等学校	15 57.7%	2 7.7%	5 19.2%	3 11.5%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
島外の 高等学校	8 12.7%	6 9.5%	10 15.9%	23 36.5%	9 14.3%	1 1.6%	1 1.6%	5 7.9%	63 100.0%

※島外の高等学校に通学する場合は、島内の港を出発点とした平均費用

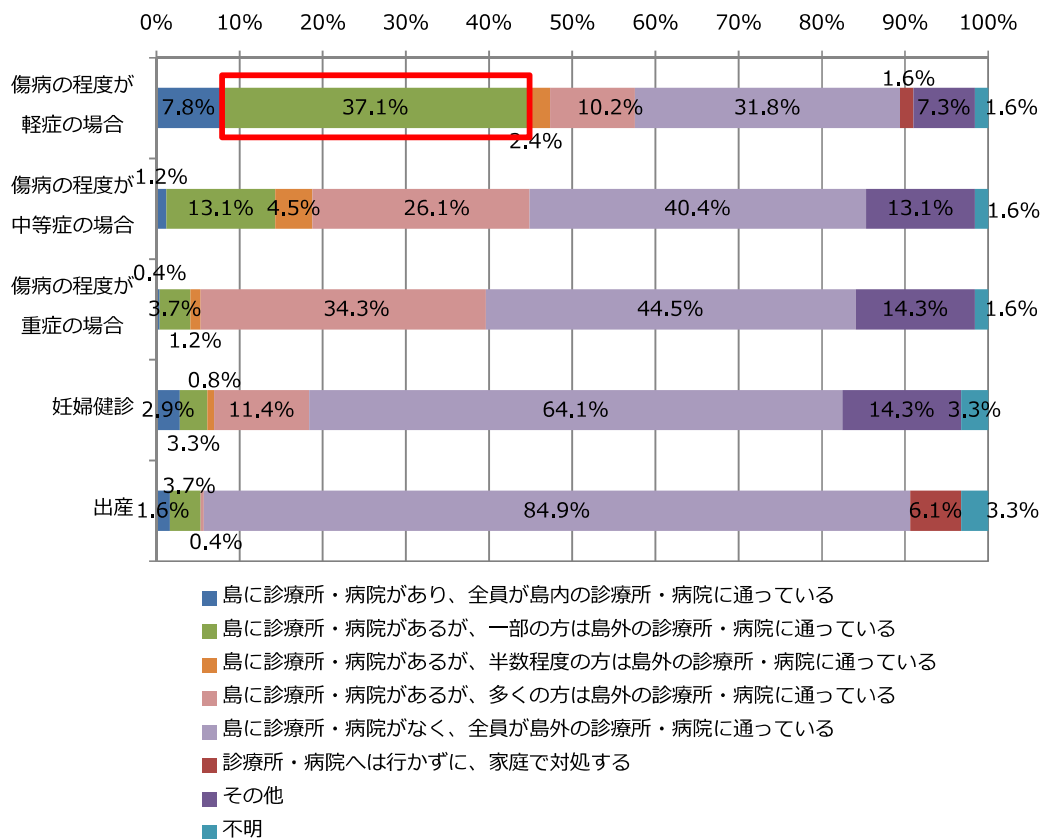
- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

### 3) 医療環境

#### ① 傷病の程度による島内・島外の医療施設の利用実態

〔島民が利用する医療施設の場所について最もあてはまる選択肢の回答を集計、移動時間、移動費用について傷病の程度別に記述式で回答〕

- ・ 傷病の程度が軽症の場合は、「島に診療所・病院があるが、一部の方は島外の診療所・病院に通っている」が約 37%
- ・ 傷病の程度が中等症、重傷になるほど、島内に診療所・病院がありながらも、島外の診療所・病院を利用する割合が上昇。
- ・ 妊婦健診と出産については、島に施設がなく、全員が島外の診療所・病院を利用せざるを得ない状況であり、わずかではあるが、産婆さんなどを利用して、家庭で出産をしているケースがある。
- ・ 通院にかかる時間は、軽症の場合は、60 分未満の離島が半数以上、中等症になると、120 分以上 180 分未満が最も多く、重症の場合（入院）と妊婦健診、出産は 60 分以上 120 分未満が最も多い。
- ・ 通院にかかる費用については、軽症の場合は、500 円未満が最も多いが、重傷になると、1,000 円以上 2,000 円未満が最も多い。



傷病の程度別の島内・島外の医療施設の利用状況 (n=245)

傷病の程度が軽症の場合に、島に診療所・病院がありながら一部の方は島外の診療所・病院に通っている  
離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	理由・要因など
1	北海道	羽幌町	焼尻島	孤立小型	235	本土にある道立病院が広範囲の診療科に対応できるため、そちらを主に使う島民がいる。
2	北海道	羽幌町	天売島	孤立小型	348	
3	山口県	萩市	見島	孤立小型	891	萩市内の病院のほうで、診療科目が多いため、そちらを利用する島民が多い。
4	高知県	宿毛市	沖の島	孤立小型	206	沖の島へき地診療所があるが、医師は常駐ではなく、診療科目も内科のみである。このため、医師不在の際や診療科目以外で対応できない場合は本土に通う必要がある。
5	長崎県	佐世保市	黒島	群島型主島	537	診療科目が内科しかないため。

#### 4) 買物実態

##### ①日用品の購入状況

〔日用品を購入する場所について主要なもの上位3つの選択肢の回答を集計、移動時間、移動費用について記述式で回答〕

- ・日用品の購入実態としては、本土や近隣離島に出かけて買物をする割合が、島内の商店で購入する割合より高い。
- ・購入にかかる時間としては、30分以上60分未満が最も多く、次いで60分以上120分未満
- ・購入にかかる運賃については、500円未満が最も多く、次いで、500円以上1000円未満
- ・地理類型別に所要時間では、内海・外海近接型、群島型属島は30分以上60分未満、群島型主島は60分以上180分未満、孤立大型・小型は180分以上360分未満が多い。
- ・地理類型別の運賃では、内海・外海近接型は500円未満、群島型主島、孤立大型・小型は2000円以上が多い。

日用品の主要な購入方法

離島数(島)

	島内の商店で購入	本土や近隣離島に出かけて購入	本土や近隣離島に出かける人が代理で購入	共同購入	移動購買車	通信販売	その他	不明	総計
1位	83	132	10	2	1	8	4	5	245
	33.9%	53.9%	4.1%	0.8%	0.4%	3.3%	1.6%	2.0%	100.0%
2位	32	63	53	4	5	54	9	25	245
	13.1%	25.7%	21.6%	1.6%	2.0%	22.0%	3.7%	10.2%	100.0%
3位	18	22	40	8	3	46	13	95	245
	7.3%	9.0%	16.3%	3.3%	1.2%	18.8%	5.3%	38.8%	100.0%

※島民の日用品の購入方法として主要なものから1位、2位、3位と順位付けをして回答

■ 最も割合の大きいもの

■ 2番目に割合の大きいもの

##### 日用品の主要な購入方法が通信販売である離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	山口県	光市	牛島	内海近接型	58	商店はあるが品揃えが少なく、生協等の利用が多い。 島内の商店では最低限の品目のみ販売。 鹿児島市内の店舗などが受注サービスなどを実施しており、その利用者が多い。
2	鹿児島県	十島村	口之島	孤立小型	122	
3	鹿児島県	十島村	中之島	孤立小型	139	
4	鹿児島県	十島村	諏訪之瀬島	孤立小型	59	
5	鹿児島県	十島村	平島	孤立小型	63	
6	鹿児島県	十島村	悪石島	孤立小型	51	
7	鹿児島県	十島村	小宝島	孤立小型	49	
8	鹿児島県	十島村	宝島	孤立小型	120	

島外で日用品の購入する場合にかかる所要時間（店舗までの移動時間）

離島数(島)

	15分未満	15分以上30分未満	30分以上60分未満	60分以上120分未満	120分以上180分未満	180分以上360分未満	360分以上720分未満	720分以上1440分未満	1440分以上	回答無し	総計
内海	6	26	48	29	1	0	0	0	0	2	112
近接型	5.4%	23.2%	42.9%	25.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	100.0%
外海	2	8	22	8	0	0	0	0	0	0	40
近接型	5.0%	20.0%	55.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
群島型	0	0	1	2	2	1	1	0	0	4	11
主島	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	100.0%
群島型	2	8	10	3	4	2	0	0	0	5	34
属島	5.9%	23.5%	29.4%	8.8%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	100.0%
孤立	0	0	0	1	3	4	1	0	0	3	12
大型	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
孤立	1	1	6	8	3	9	6	0	1	1	36
小型	2.8%	2.8%	16.7%	22.2%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	2.8%	2.8%	100.0%
総計	11	43	87	51	13	16	8	0	1	15	245
	4.5%	17.6%	35.5%	20.8%	5.3%	6.5%	3.3%	0.0%	0.4%	6.1%	100.0%

最も割合の大きいもの

2番目に割合の大きいもの

日用品を購入する場合にかかる時間が長い（360分以上）離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	東京都	神津島村	神津島	孤立小型	1,931	夕方に本土到着のため実質片道 1泊 2日かかる
2	東京都	三宅村	三宅島	孤立大型	2,686	夕方に本土到着のため実質片道 1泊 2日かかる
3	東京都	御蔵島村	御蔵島	孤立小型	287	夕方に本土到着のため実質片道 1泊 2日かかる
4	鹿児島県	薩摩川内市	下甕島	群島型主島	2,474	フェリーが甕島列島各島を経由するため時間が掛かる。
5	鹿児島県	三島村	黒島	孤立小型	163	フェリーみしまで片道 360分かかる。運航日にも左右される。
6	鹿児島県	十島村	口之島	孤立小型	122	フェリーとしまの運航日にのみ移動が可能。
7	鹿児島県	十島村	中之島	孤立小型	139	
8	鹿児島県	十島村	諏訪之瀬島	孤立小型	59	
9	鹿児島県	十島村	平島	孤立小型	63	

島外で日用品を購入する場合にかかる所要運賃（店舗への移動にかかる運賃）

	500円未満	500円以上 1000円未満	1000円以上 2000円未満	2000円以上 3000円未満	3000円以上 5000円未満	5000円以上 7500円未満	7500円以上 10000円未満	回答無し	総計
内海 近接型	42	37	26	0	1	0	0	6	112
	37.5%	33.0%	23.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	5.4%	100.0%
外海 近接型	17	19	3	1	0	0	0	0	40
	42.5%	47.5%	7.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
群島型 主島	0	1	0	0	2	4	0	4	11
	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	0.0%	36.4%	100.0%
群島型 属島	9	8	2	1	1	7	1	5	34
	26.5%	23.5%	5.9%	2.9%	2.9%	20.6%	2.9%	14.7%	100.0%
孤立 大型	0	0	0	3	3	3	0	3	12
	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%
孤立 小型	1	1	6	15	4	4	4	1	36
	2.8%	2.8%	16.7%	41.7%	11.1%	11.1%	11.1%	2.8%	100.0%
総計	69	66	37	20	11	18	5	19	245
	28.2%	26.9%	15.1%	8.2%	4.5%	7.3%	2.0%	7.8%	100.0%

最も割合の大きなもの  
 2番目に割合の大きなもの

日用品を購入する場合にかかる費用が高い（7500円以上）離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	理由・要因など
1	東京都	新島村	新島	孤立小型	2,355	東京まで片道 6,460 円。フェリーと本土での交通費。
2	東京都	新島村	式根島	孤立小型	537	
3	東京都	神津島村	神津島	孤立小型	1,931	東京まで片道 6,850 円。フェリーと本土での交通費。
4	島根県	西ノ島町	西ノ島	群島型属島	3,083	高速船片道 6,170 円
5	愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	定期船がないため、チャーターなどの必要がある。

②食料品の購入状況

〔食料品を購入する場所について主要なもの上位3つの選択肢の回答を集計、移動時間、移動費用について記述式で回答〕

- ・食料品の購入実態としては、本土や近隣離島に出かけて買物をする割合が、島内の商店で購入する割合より高い
- ・購入にかかる時間としては、30分以上60分未満が最も多く、次いで60分以上120分未満
- ・購入にかかる費用としては、500円未満が最も多く、次いで500円以上1000円未満が多い
- ・地理特性別に所要時間をみると、内海・外海近接型、群島型属島は30分以上60分未満  
一方、孤立大型は180分以上360分未満
- ・地理特性別の運賃では、内海・外海近接型、群島型属島は1000円未満のものが半数以上  
一方、群島型主島や孤立大型・小型は2000円以上のものが半数以上を占める

食料品の主要な購入方法

離島数(島)

	島内の商店で購入	本土や近隣離島に出かけて購入	本土や近隣離島に出かける人が代理で購入	共同購入	移動購買車	通信販売	その他	不明	総計
1位	93	122	10	2	2	8	5	3	245
	38.0%	49.8%	4.1%	0.8%	0.8%	3.3%	2.0%	1.2%	100.0%
2位	29	66	50	3	4	58	9	26	245
	11.8%	26.9%	20.4%	1.2%	1.6%	23.7%	3.7%	10.6%	100.0%
3位	12	23	39	12	7	43	1	108	245
	4.9%	9.4%	15.9%	4.9%	2.9%	17.6%	0.4%	44.1%	100.0%

※島民の食料品の購入方法として主要なものから1位、2位、3位と順位付けをして回答

- 最も割合の大きなもの
- 2番目に割合の大きなもの

食料品の主要な購入方法が通信販売である離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	山口県	光市	牛島	内海近接型	58	商店はあるが品揃えが少なく、生協等の利用が多い
2	鹿児島県	十島村	口之島	孤立小型	122	島内の商店では最低限の品目のみ販売。 鹿児島市内の店舗などが受注サービスなどを実施しており、その利用者が多い。
3	鹿児島県	十島村	中之島	孤立小型	139	
4	鹿児島県	十島村	諏訪之瀬島	孤立小型	59	
5	鹿児島県	十島村	平島	孤立小型	63	
6	鹿児島県	十島村	悪石島	孤立小型	51	
7	鹿児島県	十島村	小宝島	孤立小型	49	
8	鹿児島県	十島村	宝島	孤立小型	120	

島外で食料品を購入する場合にかかる所要時間（店舗までの移動時間）

離島数(島)

	15分未満	15分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上 180分未満	180分以上 360分未満	360分以上 720分未満	720分以上 1440分未満	1440分以上	回答無し	総計
内海 近接型	6	27	47	27	1	0	0	0	0	4	112
	5.4%	24.1%	42.0%	24.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	100.0%
外海 近接型	1	8	23	8	0	0	0	0	0		40
	2.5%	20.0%	57.5%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
群島型 主島	0	0	1	2	2	1	1	0	0	4	11
	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	100.0%
群島型 属島	2	8	10	3	4	2		0	0	5	34
	5.9%	23.5%	29.4%	8.8%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	100.0%
孤立 大型	0	0	0	1	3	4	1	0	0	3	12
	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
孤立 小型	0	1	6	9	3	9	6	0	1	1	36
	0.0%	2.8%	16.7%	25.0%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	2.8%	2.8%	100.0%
総計	9	44	87	50	13	16	8	0	1	17	245
	3.7%	18.0%	35.5%	20.4%	5.3%	6.5%	3.3%	0.0%	0.4%	6.9%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

食料品を購入する場合にかかる時間が長い（360分以上）離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口（人）	理由・要因など
1	東京都	神津島村	神津島	孤立小型	1,931	日用品の場合と同様
2	東京都	三宅村	三宅島	孤立大型	2,686	
3	東京都	御蔵島村	御蔵島	孤立小型	287	
4	鹿児島県	薩摩川内市	下甕島	群島型主島	2,474	
5	鹿児島県	三島村	黒島	孤立小型	163	
6	鹿児島県	十島村	口之島	孤立小型	122	
7	鹿児島県	十島村	中之島	孤立小型	139	
8	鹿児島県	十島村	諏訪之瀬島	孤立小型	59	
9	鹿児島県	十島村	平島	孤立小型	63	




島外で食料品を購入する場合にかかる所要時間（店舗への移動にかかる運賃）

離島数(島)

	500円未満	500円以上 1000円未満	1000円以上 2000円未満	2000円以上 3000円未満	3000円以上 5000円未満	5000円以上 7500円未満	7500円以上 10000円未満	回答無し	総計
内海 近接型	44	35	26	0	1	0	0	6	112
	39.3%	31.3%	23.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	5.4%	100.0%
外海 近接型	16	20	3	1	0	0	0	0	40
	40.0%	50.0%	7.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
群島型 主島	0	1	0	0	2	4	0	4	11
	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	0.0%	36.4%	100.0%
群島型 属島	9	8	2	1	1	7	1	5	34
	26.5%	23.5%	5.9%	2.9%	2.9%	20.6%	2.9%	14.7%	100.0%
孤立 大型	0	0	0	3	3	3	0	3	12
	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%
孤立 小型	1	1	6	15	4	4	4	1	36
	2.8%	2.8%	16.7%	41.7%	11.1%	11.1%	11.1%	2.8%	100.0%
総計	70	65	37	20	11	18	5	19	245
	28.6%	26.5%	15.1%	8.2%	4.5%	7.3%	2.0%	7.8%	100.0%

 最も割合の大きなもの

 2番目に割合の大きなもの

食料品を購入する場合にかかる費用が高い（7500円以上）離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口(人)	理由・要因など
1	東京都	新島村	新島	孤立小型	2,355	日用品の場合と同様
2	東京都	新島村	式根島	孤立小型	537	
3	東京都	神津島村	神津島	孤立小型	1,931	
4	島根県	西ノ島町	西ノ島	群島型属島	3,083	
5	愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	

## 5) 生活インフラの実態

### ①車検（継続検査）を受検するための島内の環境、島民の対応状況

〔島内の車検の受験場所、受検方法、島外で車検を受検する場合の自動車の輸送費用を最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・ 離島における車検の対応については、車検に対応できる場所が島内に無い離島が 80%
- ・ カーフェリーが無く、チャーター船等を利用して自動車を島外へ運び車検を実施している離島が 20%
- ・ 自動車 1 台の輸送には、輸送コストが安い場合で 1,000 円未満、高い場合では 50,000 円以上が必要

島内の車検の受験可能場所の有無			離島数(島)
無し	有り	不明	総計
198	39	8	245
80.8%	15.9%	3.3%	100.0%

最も割合の大きなもの

### 車検の受験可能場所が有る離島のうち小規模（人口 300 人未満）な離島一覧

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口 (人)	理由・要因など
1	東京都	御蔵島村	御蔵島	孤立小型	287	本土の整備業者が出張車検を行っている。交通費は島民負担である。車検の実施場所は役場駐車場などの村有地である。
2	東京都	青ヶ島村	青ヶ島	孤立小型	162	島内に、自動車整備工場があり、レンタカー、日用品店、浄化槽管理、特産品開発・販売など、様々な事業を行い生計を立てている。
3	長崎県	対馬市	海栗島	群島型属島	64	航空自衛隊がある。

島民の車検受検方法				離島数(島)		
島内で車検を受検している	フェリー等で島外に自動車運び、車検を受検している	フェリーがなく、チャーター船等を利用して自動車を島外に運び、車検を受検している	島外より出張車検が来て受検している	その他	不明	総計
34	101	49	3	54	4	245
13.9%	41.2%	20.0%	1.2%	22.0%	1.6%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

車検の受検方法が「その他」のうち、主要な対応

- ・ 島内に自動車がなく車検の必要がない
- ・ 架橋されており、整備場まで移動可能
- ・ 島内整備業者が、島外に輸送して受検している

島外で車検を受検する場合の、自動車1台の輸送にかかる運賃										離島数(島)
1,000円未満	1,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満	10,000円以上 15,000円未満	15,000円以上 20,000円未満	20,000円以上 30,000円未満	30,000円以上 40,000円未満	40,000円以上 50,000円未満	50,000円以上	無回答	総計
23	41	25	21	23	18	10	2	13	69	245
9.4%	16.7%	10.2%	8.6%	9.4%	7.3%	4.1%	0.8%	5.3%	28.2%	100.0%

最も割合の大きなもの

2番目に割合の大きなもの

②し尿処理のための島内施設整備状況と対応状況

〔島内のし尿処理の方法、バキューム車が必要な場合の島内の車の有無、島内のし尿処理場の有無を最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・ 離島におけるし尿処理の実態については、下水道整備が進んでおらず各戸処理で対応している割合が 33%、汲み取り式が 25%
- ・ 合併浄化槽、汲み取り式で処理している離島のうち、島内常備のバキューム車を持つ離島は、40%程度で、カーフェリーやその他の手段によりバキューム車を輸送
- ・ し尿処理施設は、島内に無い場合が多く、島外で処分している離島が 7 割程度

島内で出たし尿の処理の方法				離島数(島)	
島内に下水道と処理場が整備されている	下水道の整備が無く、合併浄化槽などで各戸処理している	汲み取り式	その他	無回答	総計
45	82	62	40	16	245
18.4%	33.5%	25.3%	16.3%	6.5%	100.0%

最も割合の大きなもの  
 2 番目に割合の大きなもの

し尿処理の方法が「その他」のうち、主要な対応

- ・ 下水道、合併浄化槽、汲み取り等の併用で対応
- ・ 漁業集落排水施設
- ・ 自家処理

汲み取りに必要となるバキューム車の有無*				離島数(島)	
島内常備のバキューム車がある	収集時に本土もしくは周辺離島より、定期航路のカーフェリーでバキューム車を輸送している	特別に手配したカーフェリーでバキューム車を輸送している	その他	総計	
58	44	31	11	144	
40.3%	30.6%	21.5%	7.6%	100.0%	

最も割合の大きなもの  
 2 番目に割合の大きなもの

バキューム車の対応が「その他」のうち、主要な対応

- ・ 島内の自家菜園に肥料として散布して活用
- ・ 市有のカーフェリーを運航

島内のし尿処理場の有無*				離島数(島)	
島内にし尿処理場があり、島内で処理している	島内にし尿処理場があるが、一部は島外で処理している	島内にし尿処理場がなく、全て島外で処理している	その他	総計	
33	1	103	7	144	
22.9%	0.7%	71.5%	4.9%	100.0%	

最も割合の大きなもの  
 2 番目に割合の大きなもの

\* 「島内で出たし尿の処理方法」が「下水道の整備が無く、合併浄化槽などで各戸処理している」もしくは「汲み取り式」と回答した離島を対象とした調査

し尿処理場の有無が「その他」のうち、主要な対応

- ・自家処理
- ・埋め立て
- ・島内の自家菜園に肥料として散布して活用

### ③ごみ処理のための島内施設整備状況と対応状況

〔島内のごみ処理の方法、島内のごみ収集車の有無、島内のごみ処理場の有無を最もあてはまる選択肢の回答を集計〕

- ・ 離島におけるごみ処理の実態は、全てのごみを島外の処理場まで輸送して処理している割合が63%
- ・ 島内常備のごみ収集車を持つ離島は30%程度
- ・ ごみ収集車を島に輸送するのではなく、「コンテナでごみを回収し定期船で輸送する」「漁船で運ぶ」「指定されたごみ収集場所まで住民が運ぶ」「軽トラックで収集する」など、各離島で工夫して対応

島内のごみ処理施設で処理	島内で出たごみの処理の方法			離島数(島)		総計
	主に島内の簡易的な施設で処理、粗大ごみ等一部は島外の施設で処理	全て島外のごみ処理施設で処理	その他	無回答		
35	18	155	25	12	245	
14.3%	7.3%	63.3%	10.2%	4.9%	100.0%	

最も割合の大きなもの  
 2番目に割合の大きなもの

#### ごみ処理の方法が「その他」のうち、主要な対応

- ・ 一部の不燃ごみのみ島内の最終処分場で埋立し、それ以外のごみは島外の施設で処理
- ・ 可燃、粗大は島民で処理、それ以外は島外のごみ処理施設で処理

島内常備のごみ収集車がある	島内のごみ収集車の有無					総計
	収集時に本土もしくは周辺離島より、定期航路のカーフェリーでごみ収集車を輸送し、回収している	収集時に本土もしくは周辺離島より、特別に手配したカーフェリーでごみ収集車を輸送し、回収している	その他	無回答		
74	41	25	90	15	245	
30.2%	16.7%	10.2%	36.7%	6.1%	100.0%	


最も割合の大きなもの  
 2番目に割合の大きなもの

#### ごみ収集車の対応が「その他」のうち、主要な対応

- ・ 定期船がないため、漁船で本土に搬送している
- ・ ごみを直接、船で海上輸送し本土にてごみ収集車に移す
- ・ 船着き場に集積所を設置しており、船に直接収集している
- ・ コンテナ等を用いてごみを運搬している
- ・ 地元自治会・婦人会などに収集を委託している「
- ・ 漁業協同組合による収集運搬を実施している
- ・ 瀬渡し業者による収集・運搬を実施している

島内のごみ処理場の有無

島内にごみ処理場があり、島内で処理している	島内にごみ処理場があるが、一部は島外で処理している	島内にごみ処理場がなく、全て島外で処理している	その他	無回答	総計
33	23	165	12	12	245
13.5%	9.4%	67.3%	4.9%	4.9%	100.0%

 最も割合の大きなもの

 2番目に割合の大きなもの

ごみ処理場の有無が「その他」のうち、主要な対応

- ・埋立ごみは島内の最終処分場で処理している
- ・島内にごみ処理場が無く、全て自家処理している

## 第2回 離島の定住環境に関する有識者懇談会 主な議事内容

日 時 平成27年2月23日(月) 10:00~12:00

場 所 中央合同庁舎2号館 11 階 国土交通省国土政策局会議室

### 1. 開会

2. 事務局より、資料1に基づき、第1回懇談会における委員の御意見を紹介。

3. 事務局より、資料2に基づき、「離島の定住環境に関する調査」のフォローについて、説明。

主なコメントは以下の通り。

- 資料2ページある、人口動態の要因分析について人口規模 200 人が人口減少のクリティカルポイントではあるかもしれないが、人口減少を阻止するための対策を講ずる観点から言えば、クリティカルポイントはずっと手前(人口規模の大きなところ)にあるのではないか。
- 資料7ページにある、多く方が島外へ通勤する島として、中通島に橋で繋がっている若松島が挙げられているが、隣の主島に架橋されている属島は、実態として主島と合わせて一つの島と見なせるのではないか。
- 得られたデータは個別に中身を見ていく必要がある。データから見えるもの、データの背景にあるもの等を合わせながら、議論を煮詰めていきたい。

4. 資料3に基づき、講じる施策の効果把握について説明。

主なコメントは以下の通り。

- 離島の定住環境を考えていくのであれば、他の省庁管轄事業も含めた施策全体の評価が必要ではないか。
- 内部で経済がどう回っているのかという地域経済循環を捉えるための産業連関分析や、外部経済を余剰分析で捉えるなどの経済評価が、対象によっては可能でないか。このようなことは今後 2 年 3 年かけて取り組む課題か。



## 5. 資料4に基づき、離島の定住環境に関するキーワードを説明。

離島の定住環境の向上について、各委員から主に以下の発言。

### <石原委員>

- 離島創生につながる成功事例として、沖縄の取り組みを紹介する。成功のポイントは、「つながり」であろう。一つ目は、伊平屋島の特産品開発と連動した教育支援についての事例。黒糖の商品開発で得た売り上げの一部で東大生を招聘し、高校進学のために子どもが島を離れる所謂”15の春”に向け、島の中学生への教育を行った（東大塾を実施した）ところ、着実に子どもたちの学力向上に繋がり、島内のつながりも強くなった。また、教育委員会や学校現場と連動して中学生が島の資源を使って商品を作って販売し、村民皆に特産品の発表会を行っている。このようなことが島の誇りづくりに役立っており、近々高校生が沖縄県庁で記者会見し、販売する。この売り上げも東大塾の費用に回っており、自ら稼ぐことが基本になっていると言える。また、同島では奥尻島との交流が進んでいる。伊平屋のムーンライトマラソンが奥尻島で開催された。また、伊平屋や伊是名で採用している入島税について、奥尻島でも検討開始されている。「この島ができるから自分の島でもできる」というように島同士の交流やネットワークが重要である。島同士の交流支援促進を考えていく必要がある。
- 次に、伊江島の民泊事業の事例について。島外から稼ぐ点では、全国に誇れ、年間6万人が訪れ、7億円の経済効果がある。子供が進学等で島を離れて空いた部屋を、修学旅行で島を訪れる中高生の宿泊に利用しており、また透析施設を設けて、透析患者を含めた家族旅行を誘致する取り組みも始まっている。今まで不利だと捉えられていた部分を上手に活用している。普通の沖縄の民泊では、中学・高校の修学旅行の注文を旅行代理店を通して島と繋ぐが、伊江島では直接学校から注文を受けている。このことによってダンピングが起きず、深い交流が起こり、リピーターが生まれる。結果的に、単価が他の地域と1000円程度高くなっている。
- また、潰れかけていた漁協が再生した事例について。宮古島の漁協が、メーカー、第三次産業とつながり、行政が支援したことによって収入が増加した。ある生産者によると、これまでは収穫量6tで収入30万円だったもずく漁業者が、35tで420万円稼ぐようになったという。バラバラでは稼ぎが良くなかった場合でも、島でまとまってつながることによって再生していったという事例である。

### <奥田委員>

- 島留学の効果は、島外から子どもが転入して、人が増えるという数の効果だけではなく、島の子どもや島親（子どもを受け入れる家庭）が、島外の子ともと接することで外からの視点を学び、自分たちの島の価値に気づく機会にもなっていることも大きい。街は便利、島は不便という二軸を超えて、世界で注目され始めているような新しい発展の在り方、暮らし方の価値観にも触れる意義があるのではないか。
- 「地域で学ばなければ絶対に帰ってこない」との考えの下、島前高校では子どもたちと地域の課題を解決する授業を行っている。その中で、地域の祭りに子どもたちが参加する機会があったのだが「賑やかになったと喜んでもらった」というのもあるが、「祭りに参加することによって地域の一員になれた気がする」と子どもたちが言っており、こうした経験が誇りづくりに繋がっていくのではないかと考えている。学校の有無による人口変動の差のデータも出ているが、小さくても地域に学校があり、地域と関わりながら学んでいく意義は大きいのではないか。
- 感覚知であるが、前回話題になった、子どもに「帰ってこなくて良い」という親は、自身が思うような生き方ができていないのではないか。例えば、父親・男性は祭りなどを通して島の文化を受け継ぐ役割を担っていて、島とのつながりが強いが、女性が自己実現できる場が島では少ないのかもしれないと感じることもある。親の誇りづくり、自分の望む

生き方を実現できるかが結果として子供が帰ってくるかどうか、ということに関して重要となるのではないか。

#### < 齊藤委員 >

- 人口 13 名の愛媛県津島では、高知県黒潮町の山間部の集落(人口 15 名)の方と一緒に地域の問題解決について考え、35 年ぶりに祭りが復活した事例がある。このように、共通の問題意識をもって人々がつながって話し合っていくことが大切ではないか。

- 個々に小さな島々においては、講じる施策の効果が十分に発揮されるよう、様々な分野で、ネットワーク化を進めていくことが重要ではないか。

教育面では、オーストラリアではインターネットで6校が集合して朝礼を行っている事例もある。

産業面では、造船業が非常に盛んなしまなみ海道周辺では、各島で船の部品を製造し、1 か月に1回程度、その部品をドックに集積して船を組み立ており、小さい島の産業をネットワーク化して集積させた産業構造ができています。また、日本三大瓦産地として知られる淡路島は、京都や奈良の下請けとして平瓦の製造工程を担っており、このような工程分業の事例もある。淡路の部品協業や造船における工程分業のような ICT を活用した新たなネットワーク形成は色々な可能性を秘めていると思う。観光のネットワーク、品質のネットワークなど、新しいネットワークによって付加価値を高めていくことが可能ではないか。

#### < 坂本委員 >

- 屋久島では、東京農業大学の学生が入り、タンカンジャムを作っている。これを東京農業大学の学生が社長をしているインターネット通販の会社で売られていて、あつというまに完売する。島外の人との連携が大事であることが分かる事例であるだろう。島外の人との連携を、どちらから仕掛けるのか。島の人には無理があると思うが、外部の視点で島の資源の価値に気づいて、地道な活動を通して働きかけることも必要だと思う。そのためには、情報の共有と地域をまとめるリーダーが大切である。

#### < 婁委員 >

- 「所得なくして定住なし」と考えており、海業を振興して離島の優位性を活かし、支援の仕組み作りが重要であり、海や地域の資源をどう活用するのかにかかっている。それを進めていくための支援の仕組み作りが重要ではないか。従来は、漁協や自治体などの補助金の受け皿となる団体が支えてきたが、残念ながら今それが弱体化してきている。外部のネットワーク、ノウハウを活用するために、第三者としての中間支援組織が必要となっているのではないか。
- 暮らしの豊かさという観点では、離島には明らかに優位性があると思う。生活の質は非常に高いので、それをいかに維持していくかが重要である。そのためには「生活コスト」への着目が重要だと思う。生活コストとは、可処分所得に占める、暮らしていくために必要なコストであり、その割合は都会より離島の方が高いと感じている。生産コスト、流通コストの支援をしているが、生活コストへの支援というのも必要な視点ではないか。

#### < 吉田委員 >

- 定住環境の改善に対し、どれか1つが上手くいけば改善するという問題ではないと感じた。自身は医療や福祉の立場で発言しているが産業が上手いっても、健康でなければ暮らしていけない。健康であっても仕事がなければ暮らせない。離島振興を見るときは、離島活性化交付金の事業だけでなく、医療福祉という観点も必要ではないか。
- 広島教育学者である東井義雄さんもおっしゃっているが、地域への誇りで重要なのは子どもへの教育ではないか。また、奥田委員の指摘していた女性の自己実現は非常に重要だろう。男性は、高齢になっても消防団などで何かし

ら役割を持ち島とのつながりを持つことができるが、女性は関わりが希薄である。婦人会は、子育ての情報交換であったり、伝統料理のつくり方を教えたりしていたが、若い女性が入らなくなったことで徐々に衰退してきている。反対に、若い女性は、インターネットで情報を見るので、子どもを学習塾に入れなくていいのか、このままでいいのかと、競争意識の中で迷っているのではないか。

- 離島では安全な食・医療福祉などで問題があるが、悪い面ばかりではない。長崎では「つきよま」という満月の夜は、魚が獲れないため、その日に合わせて漁業者の健診を行っているが、漁協と連動しているわけではないため、それでも参加率は高くない。

#### <藤井委員>

- 自身はこれまで離島に住む一人として発言してきた。資料4のキーワードは、ほぼこれに尽きると思うが、島の中の人が島を見たキーワードではないか。離島創生に向けて食、働き方、風景など、島の外から島を見る見方も取り入れて欲しい。
- 東京都では、各島で観光が主産業のため、観光のプロを1～2年派遣し、島の魅力発掘、活用の仕方など具体的に支援をした経験がある。観光に限らず、島の外からの発想をより重要視して欲しい。
- 度々出てくる「島民の誇り」という言葉は「郷土愛」ではないか。この郷土愛が、私の住む伊豆大島では非常に薄れてきている。郷土を愛する気持ちがあれば、進学や就職で島を離れても、度々帰ってきたり、将来的に大島で生活したりすることにつながるのではないか。郷土愛が薄れた原因は、1つは家庭の教育。伊豆諸島にはくさやがあるが、小中学生の子どもを持つ親が、くさやを食べなくなった。親が食べなければ、子どもも食べなくなり、くさやの島内消費が非常に少なくなってきている。もう1つは、学校の教育。離島の場合は、学校の先生が2～3年で変わってしまう。先生が島のことを理解することなく、島を去ってしまう。そのために、子どもたちに郷土の魅力を伝えることが、学校教育の現場でできていない。
- 島、特に伊豆大島のような孤立型の離島は、産業誘致は難しいと思うので、福祉施設の誘致が重要ではないか。杉並区では房総半島に特別養護老人ホームを作っている。伊豆大島にも障害者施設があるが、島民と島外の人が相当数働いている。待機者もいるので、より作っていくことが必要ではないか。
- 島の魅力を使って、教育の場ができないかと考えている。学校を作るということだけでなく、大学などと連携して島をフィールドに、授業の一環として海・島を学び活用することができると良いだろう。島から情報を発信していくことが重要だが、行政だけでは情報発信が下手なので、そこをどのように克服していくかが課題である。

#### <渡邊オブザーバー>

- 離島創生に向けて重要だと感じていることをいくつか申し上げる。1つは、大学との連携。島に入っている大学は多いが、どちらかというと研究室レベルでの取り組みに留まっており、必ずしも島に関わる大学間で連携が取れているとは言えない。離島センターとしても、島で活動する大学の先生と連携がとれないかと試みているが、実現していない。そのネットワークができれば、互いの情報共有やレベルアップにつながって良いのではないか。
- 2つ目は、資源保護と資源管理の視点。妻先生の「海業」の話にも関連するが、離島は水産業が核であるため、集約して売るなど持続的な産業にするための努力はしっかりしていく必要があるのではないか。
- 3つ目は、島の人たちが楽しむこと。お祭りなどでも島の人を楽しんでいることで、それを見る側にも魅力が伝わり観光にも効果があるのではないか。高齢者が楽しんで製品を作り、出荷できる状態になればよい。
- 4つ目は、再生可能エネルギーの活用。評価の問題はあるが、現在再生可能エネルギーに関して離島がブームにな

っている。環境保護との兼ね合いもあるが、将来的には島の主産業になる可能性があるのではないか。

#### 6. 清水座長より一言

- 誇りの醸成、外からの目、連携の問題は中山間と同じ議論かもしれないが、離島だからこそそのメリットを強調していくような議論を今後展開していきたい。離島ならではの良さがあるのだということを見極めながら来年度も取り組んでいきたい。

#### 7. 館審議官より一言(閉会)

- 今年度の懇談会は、年度末2回の開催だったが、今後も継続していきたい。これまでチャンスがあったが実現していなかった民間企業や大学との連携をネットワーク化することで促進していきたい。